

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年5月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～4
2 主な指標の動き	5
(1) 個人消費	5～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16～17
(6) 企業・金融	18～21
(7) 市場	22～23
3 主要経済指標	24～29
4 参考	30
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	30～38
2 景気動向指数(福島県)	39
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	40
4 月例経済報告(内閣府)	40
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	40

東日本大震災の影響により主要指標の一部が得られなかったため3月及び4月は公表できませんでした。

今回は、この間3か月間の指標をもとに、最近3か月間の経済動向について述べています。

また、労働関係指標については依然得られておりませんが、経済動向の判断に当たっては現時点で得られる指標をもとに判断していることに御留意ください。

福島県 企画調整部 統計分析課

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しいながらも持ち直しの動きが続いていたが、東日本大震災の影響により生産活動が大きく落ち込むなど、大幅に悪化してる。

(総合判断: 下方修正)



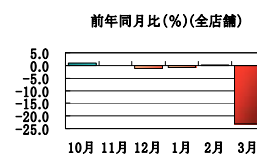
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【 】 ◆ 弱い状態で推移してきたが、震災以降は大幅に減少している。

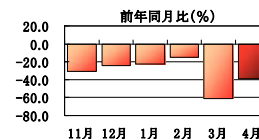
#### ◆ 大型小売店販売額

- (1月) 全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比0.8%減(既存店前年同月比0.4%増)となり、2か月連続で前年を下回っている。
- (2月) 全店舗ベースで総額166億円、対前年同月比0.2%増(既存店前年同月比2.3%増)となり、4か月振りに前年を上回っている。
- (3月) 全店舗ベースで総額143億円、対前年同月比23.1%減(既存店前年同月比23.1%減)となり、2か月振りに前年を下回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数

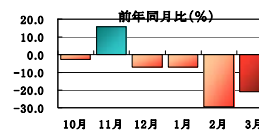
- (2月) 新規登録台数は5,295台、対前年同月比15.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。
- (3月) 新規登録台数は3,902台、対前年同月比60.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。
- (4月) 新規登録台数は3,060台、対前年同月比39.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 】 ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を下回って推移している。

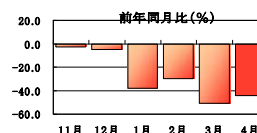
#### ◆ 新設住宅着工戸数

- (1月) 新設住宅着工戸数は676戸、対前年同月比7.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
- (2月) 新設住宅着工戸数は548戸、対前年同月比29.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
- (3月) 新設住宅着工戸数は568戸、対前年同月比21.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



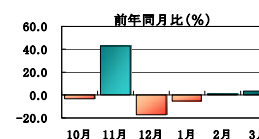
#### ◆ 公共工事請負金額

- (2月) 工事請負金額は総額約57億円、対前年同月比29.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。
- (3月) 工事請負金額は総額約114億円、対前年同月比50.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。
- (4月) 工事請負金額は総額約110億円、対前年同月比44.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数

- (1月) 業務用建築物着工棟数は111棟、対前年同月比5.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
- (2月) 業務用建築物着工棟数は113棟、対前年同月比0.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。
- (3月) 業務用建築物着工棟数は130棟、対前年同月比3.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 緩やかに回復に向けた動きが続いていたが、震災以降は極めて大幅に減少している。

## ◆ 鉱工業指数

(1月) 鉱工業生産指数は83.6(原指数)、対前年同月比3.0%増となり、14か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.4、対前月比2.6%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は88.1(原指数)、対前年同月比2.3%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は109.2(原指数)、対前年同月比1.7%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

(2月) 鉱工業生産指数は89.9(原指数)、対前年同月比2.6%増となり、15か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.8、対前月比0.4%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

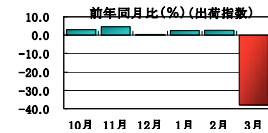
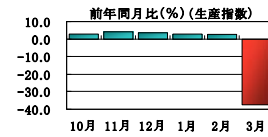
鉱工業出荷指数は93.3(原指数)、対前年同月比2.6%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は108.4(原指数)、対前年同月比2.2%減となり、11か月振りに前年を下回っている。

(3月) 鉱工業生産指数は64.3(原指数・速報値)、対前年同月比37.7%減となり、16か月振りに前年を下回っている。なお、季節調整済指数は59.8(速報値)、対前月比37.6%減となり、5か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は69.0(原指数・速報値)、対前年同月比37.9%減となり、16か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は94.7(原指数・速報値)、対前年同月比19.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

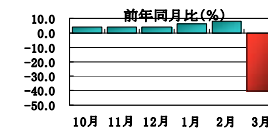


## ◆ 大口電力使用量

(1月) 電力使用量は549,465千kWh、対前年同月比6.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

(2月) 電力使用量は523,497千kWh、対前年同月比8.2%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

(3月) 電力使用量は311,367千kWh、対前年同月比40.2%減となり、16か月振りに前年を下回っている。



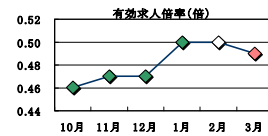
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 緩やかな改善の動きが続いていたが、震災により悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率

(1月) **新規求人倍率**は0.89倍(季節調整値)、前月より0.11ポイント上昇した。

**有効求人倍率**は0.50倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

なお、有効求人数は10か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は12か月連続で前年を下回っている。



(2月) **新規求人倍率**は0.76倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント低下した。

**有効求人倍率**は0.50倍(季節調整値)、前月と同率となった。

なお、有効求人数は11か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は13か月連続で前年を下回っている。

(3月) **新規求人倍率**は0.79倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

**有効求人倍率**は0.49倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

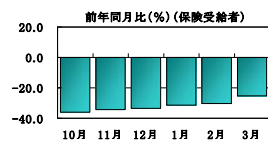
なお、有効求人数は12か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は14か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員

(1月) 受給者実人員は9,793人、対前年同月比**31.6%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。

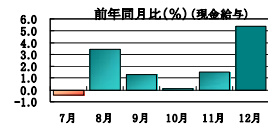
(2月) 受給者実人員は9,464人、対前年同月比**30.5%減**となり、13か月連続で前年を下回っている。

(3月) 受給者実人員は9,811人、対前年同月比**25.2%減**となり、14か月連続で前年を下回っている。



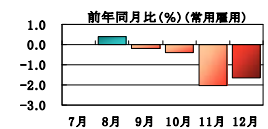
◆ 労働 (12月)

**現金給与総額指数**は154.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比**5.4%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は168.7、対前年同月比**5.5%増**となり、10か月連続で前年を上回っている。



**所定外労働時間指数**は94.7、対前年同月比**20.0%増**となり、12か月連続で前年を上回っている。

**常用雇用指数**は101.1、対前年同月比**1.7%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。



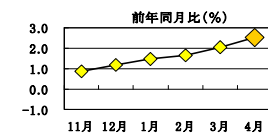
(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数

(2月) 物価指数は104.1、対前年同月比**1.7%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.2ポイント上回っている。

(3月) 物価指数は104.7、対前年同月比**2.0%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.6ポイント上回っている。

(4月) 物価指数は105.6(速報値)、対前年同月比**2.5%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.9ポイント上回っている。

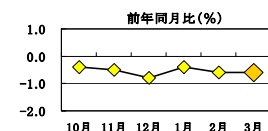


◆ 福島市消費者物価指数

(1月) 物価指数は99.5、対前年同月比**0.4%減**となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%増となり、3か月振りに上昇している。

(2月) 物価指数は99.2、対前年同月比**0.6%減**となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となり、2か月振りに下落している。

(3月) 物価指数は99.3、対前年同月比**0.6%減**となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。



## (6) 企業・金融 【⇒】 ◆

企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。  
金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

## ◆ 企業倒産

(2月) 倒産件数は4件、対前年同月比55.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

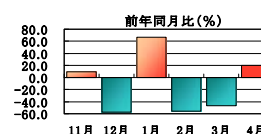
負債総額は11億6,800万円、対前年同月比61.9%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

(3月) 倒産件数は9件、対前年同月比47.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

負債総額は80億2,700万円、対前年同月比51.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

(4月) 倒産件数は12件、対前年同月比20.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

負債総額は20億9,700万円、対前年同月比16.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



## ◆ 金融機関預貸残高

(1月) 預金残高は6兆6,051億円、対前年同月比2.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

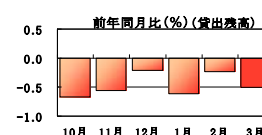
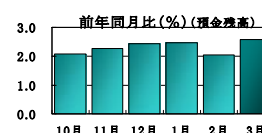
貸出残高は3兆8,193億円、対前年同月比0.6%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

(2月) 預金残高は6兆6,041億円、対前年同月比2.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,210億円、対前年同月比0.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

(3月) 預金残高は6兆6,541億円、対前年同月比2.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,368億円、対前年同月比0.5%減となり、17か月連続で前年を下回っている。



## ◆ 貸出約定平均金利

(1月) 平均金利は1.774%となり、前月より0.004ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

(2月) 平均金利は1.769%となり、前月より0.005ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

(3月) 平均金利は1.721%となり、前月より0.048ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。

※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

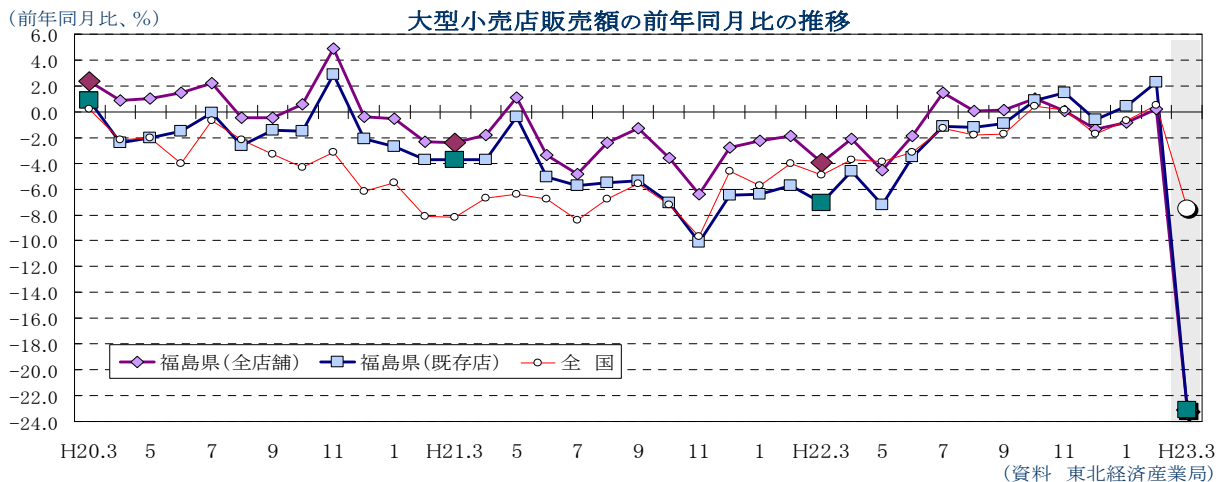
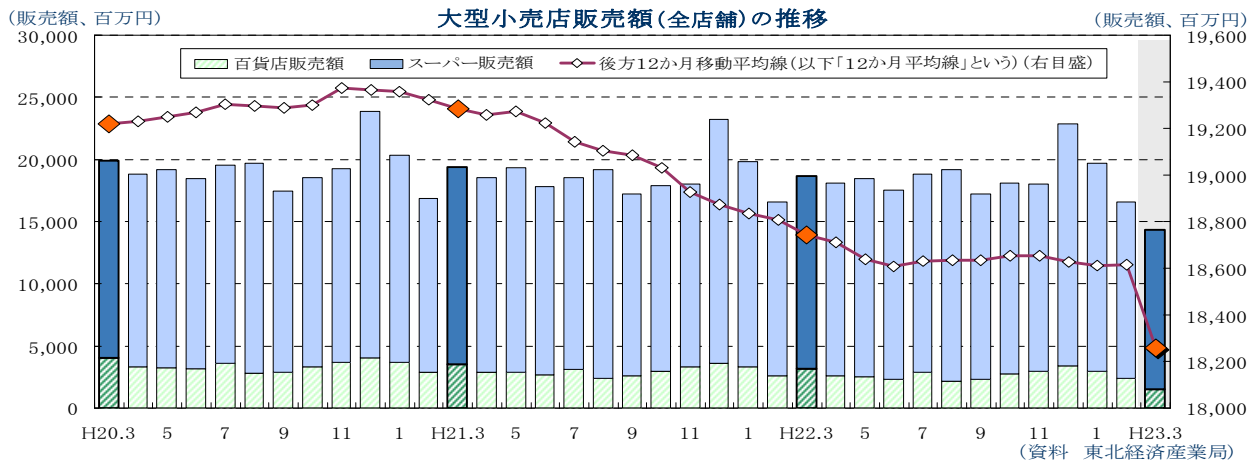
#### ◆ 大型小売店販売額

1月は全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比0.8%減(既存店前年同月比0.4%増)となり、2か月連続で前年を下回っている。

2月は全店舗ベースで総額166億円、対前年同月比0.2%増(既存店前年同月比2.3%増)となり、4か月振りに前年を上回っている。

3月は全店舗ベースで総額143億円、対前年同月比23.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は23.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース、既存店ベースともに対前年同月比52.8%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベース、既存店ベースともに対前年同月比17.0%減となっている。



#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

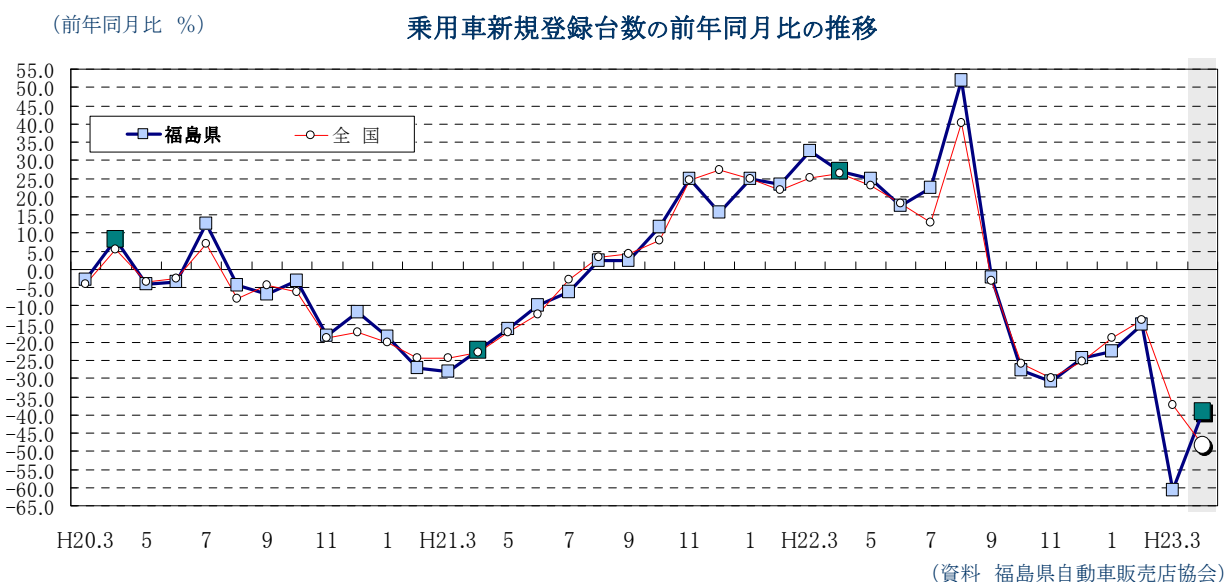
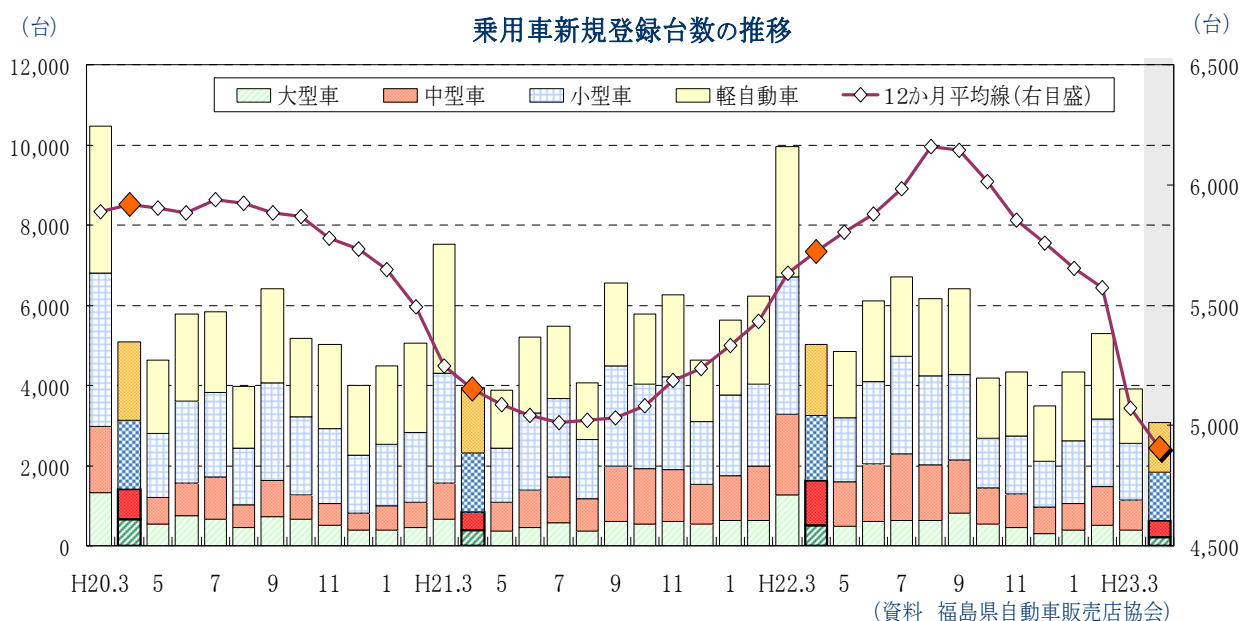


## ◆ 乗用車新規登録台数

2月は5,295台、対前年同月比15.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

3月は3,902台、対前年同月比60.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

4月は3,060台、対前年同月比39.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。  
内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。



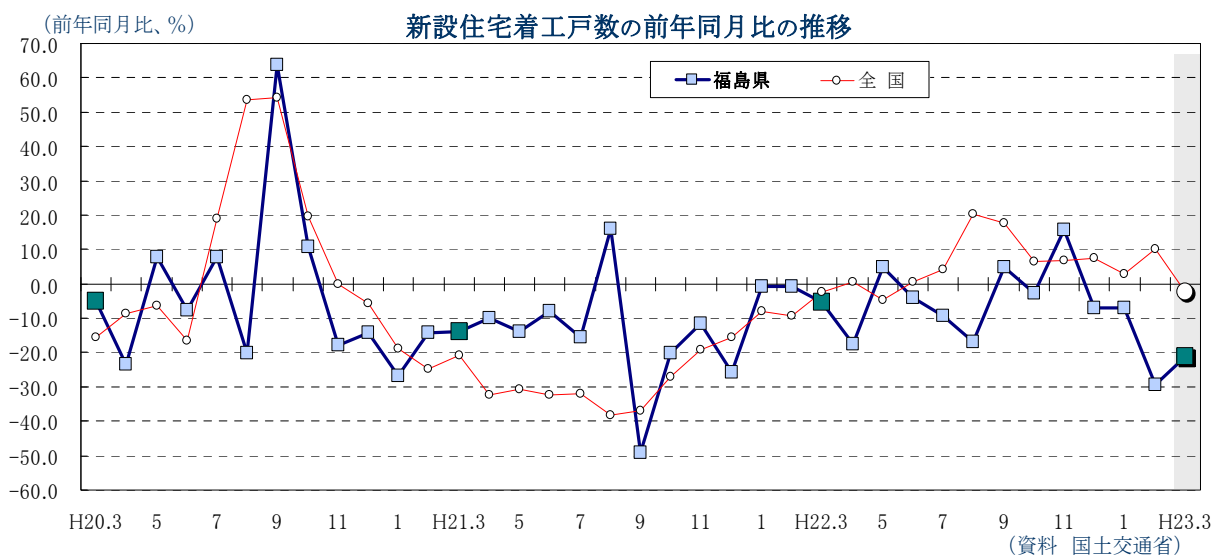
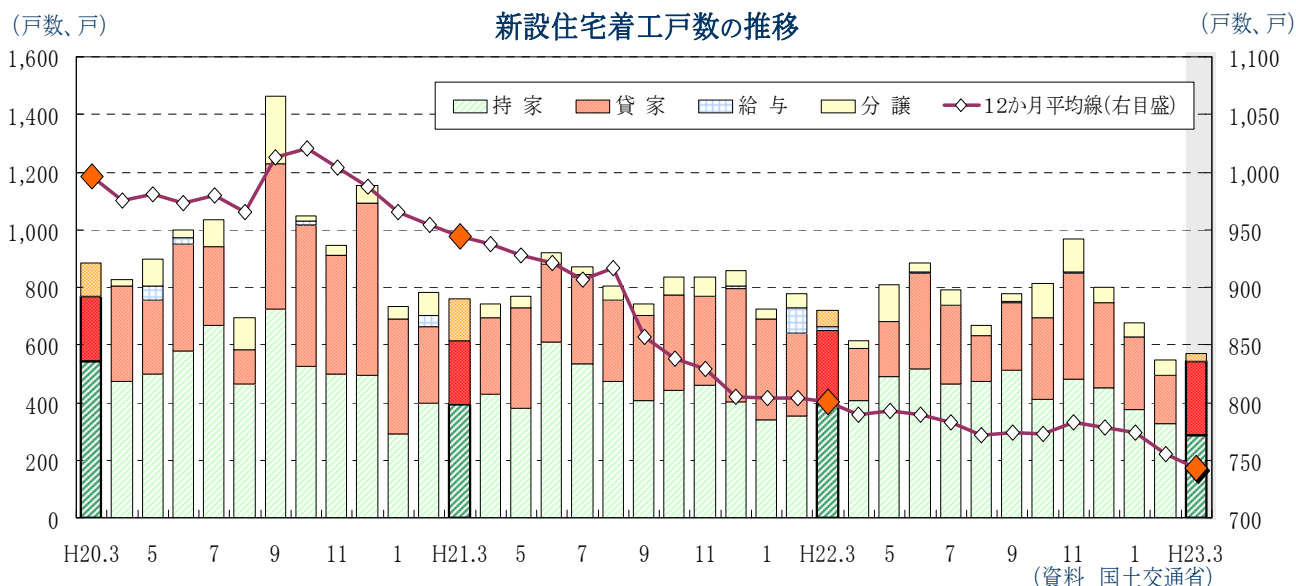
### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

### ◆ 新設住宅着工戸数

1月は676戸、対前年同月比7.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。  
 2月は548戸、対前年同月比29.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。  
 3月は568戸、対前年同月比21.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



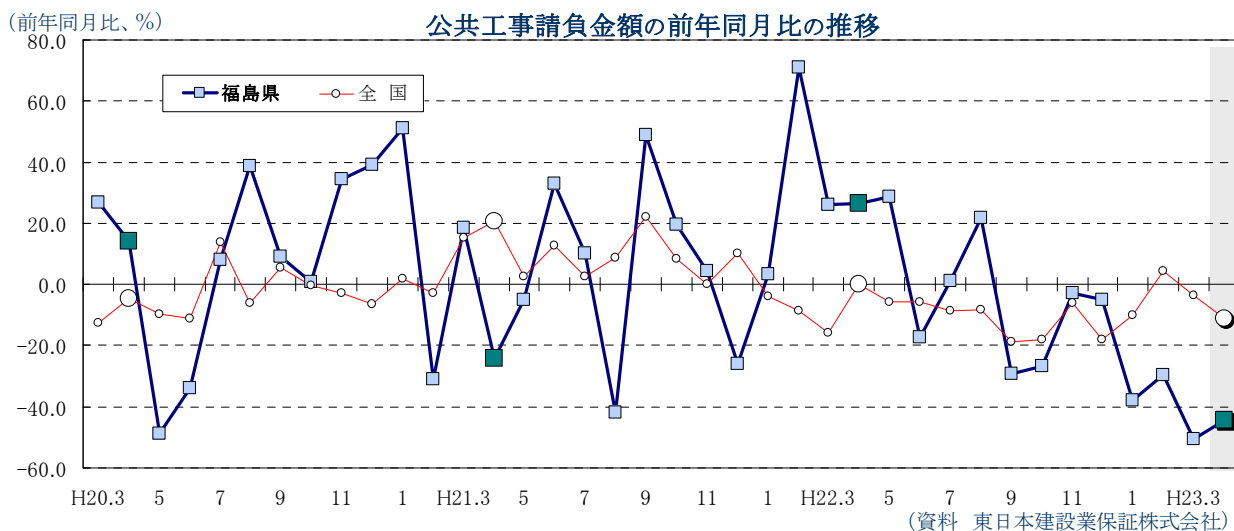
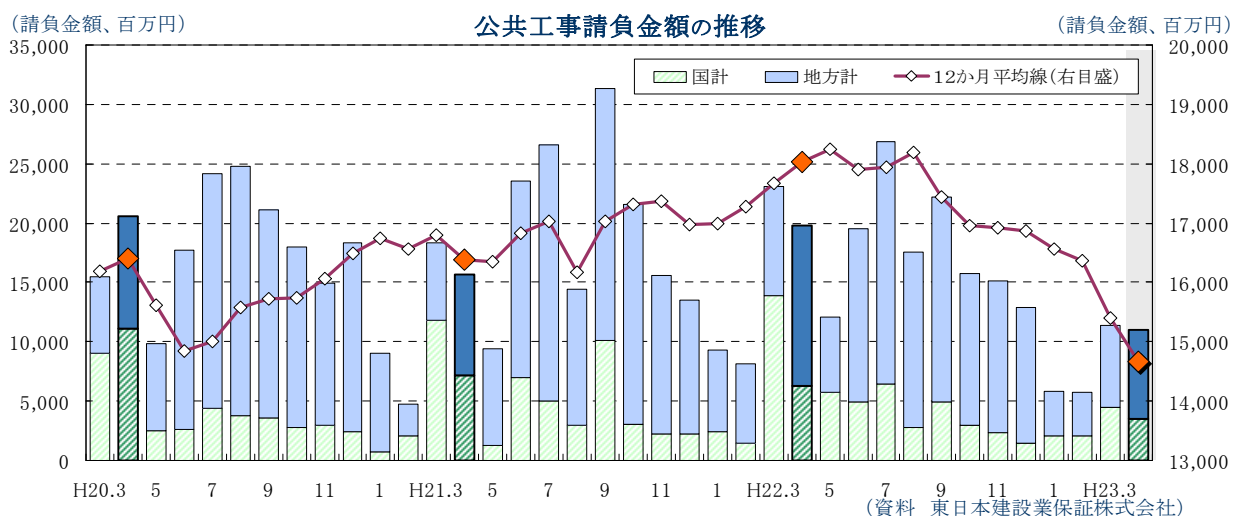
## ◆ 公共工事請負金額

2月は総額約57億円、対前年同月比29.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

3月は総額約114億円、対前年同月比50.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

4月は総額約110億円、対前年同月比44.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回っている。



### 【公共工事請負額】

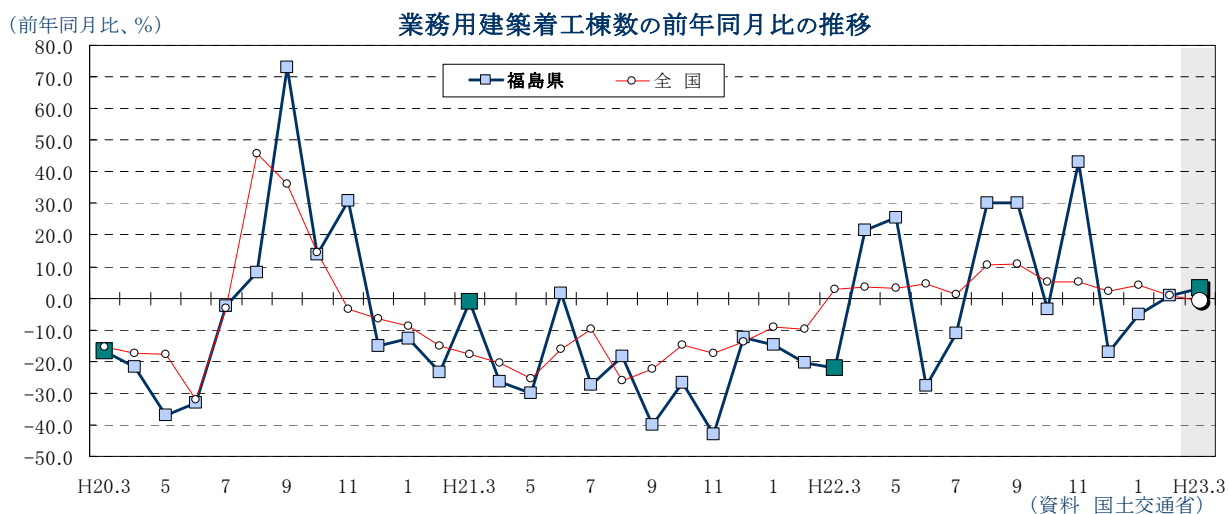
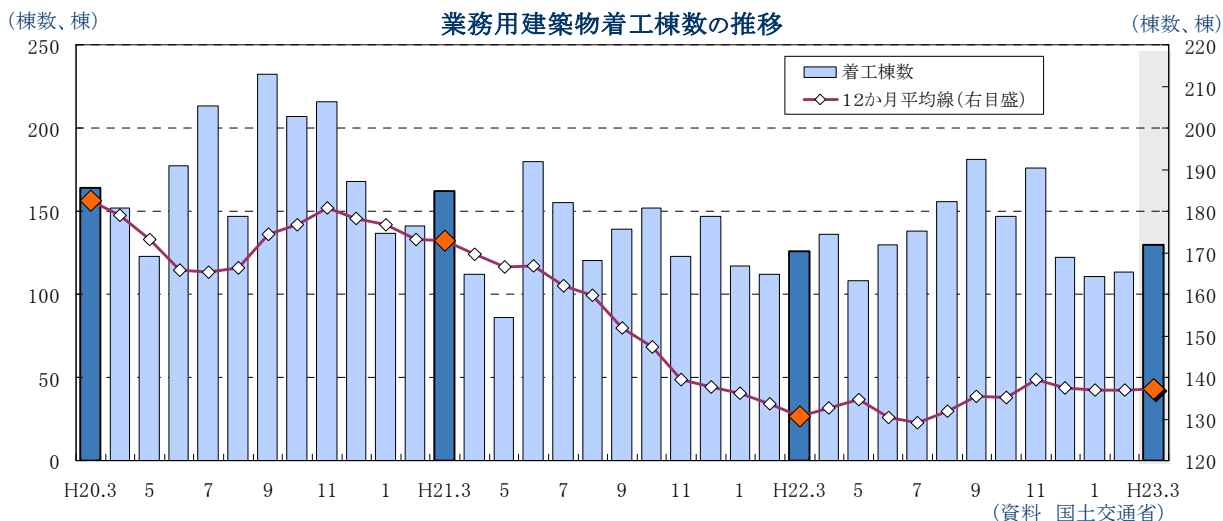
国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

## ◆ 業務用建築物着工棟数

1月は111棟、対前年同月比5.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

2月は113棟、対前年同月比0.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

3月は130棟、対前年同月比3.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



### 【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

#### ◆ 鉱工業生産指数

1月は原指数83.6、対前年同月比3.0%増となり、14か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.4、対前月比2.6%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

2月は原指数89.9、対前年同月比2.6%増となり、15か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.8、対前月比0.4%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

3月は原指数64.3(速報値)、対前年同月比37.7%減となり、16か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は59.8(速報値)、対前月比37.6%減となり、5か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ工業、化学工業、非鉄金属工業など全業種で前月を下回っている。

#### ◆ 鉱工業出荷指数

1月は原指数88.1、対前年同月比2.3%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

2月は原指数93.3、対前年同月比2.6%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

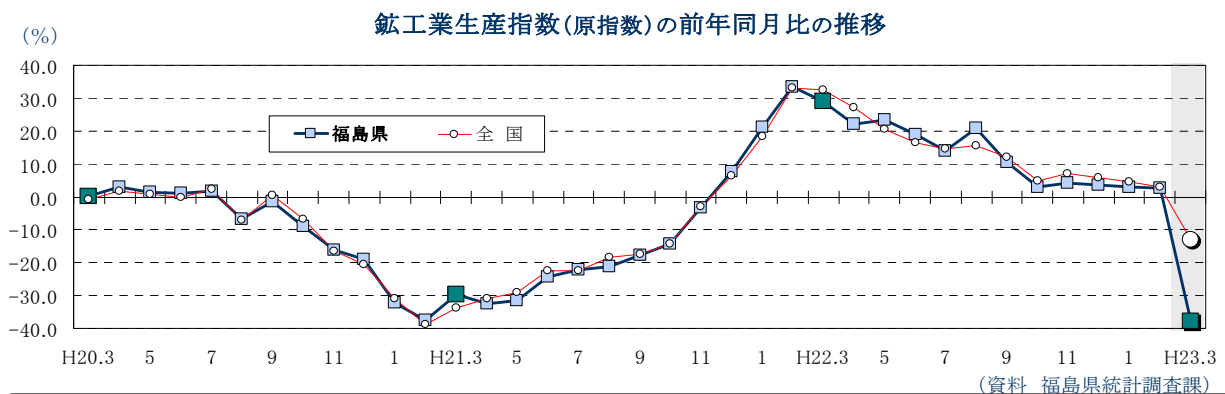
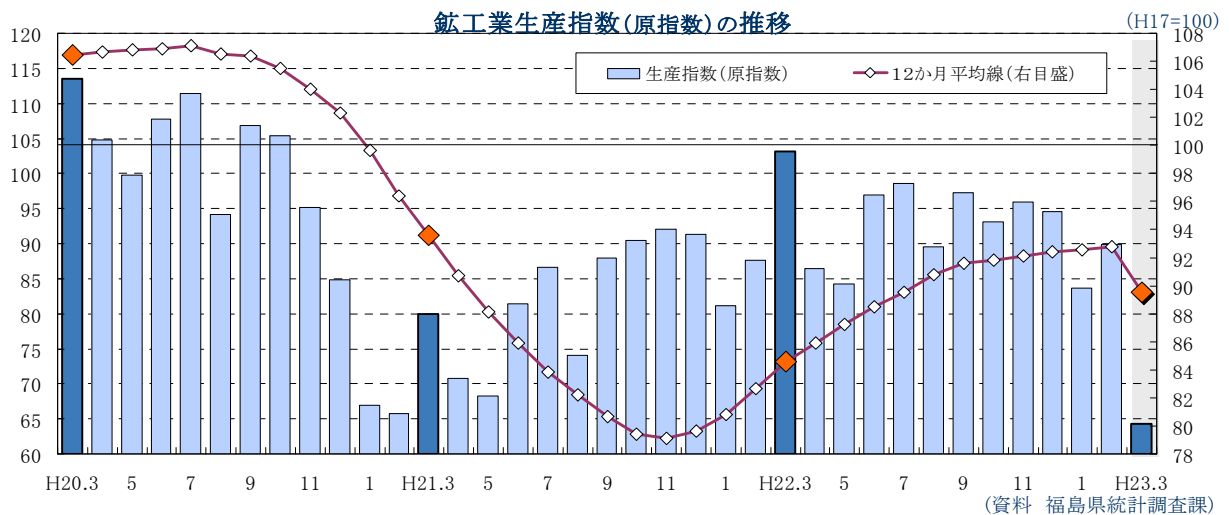
3月は原指数69.0(速報値)、対前年同月比37.9%減となり、16か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は63.4(速報値)、対前月比37.0%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

#### ◆ 鉱工業在庫指数

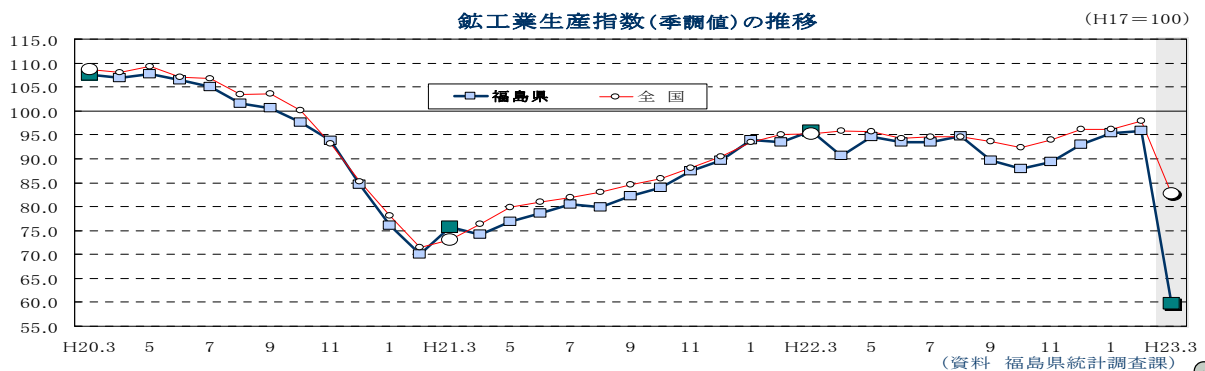
1月は原指数109.2、対前年同月比1.7%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

2月は原指数108.4、対前年同月比2.2%減となり、11か月振りに前年を下回っている。

3月は原指数94.7(速報値)、対前年同月比19.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は93.3(速報値)、対前月比9.5%減となり、4か月連続で前月を下回っている。



**【鉦工業指数】**  
 鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



**【原指数と季節調整済指数】**  
 鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。  
 一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

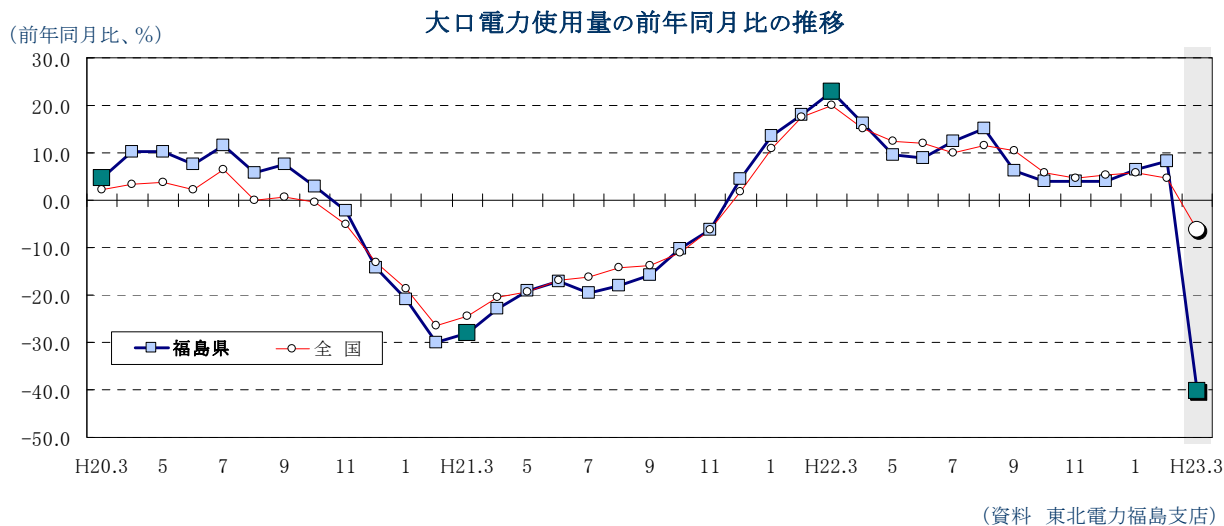
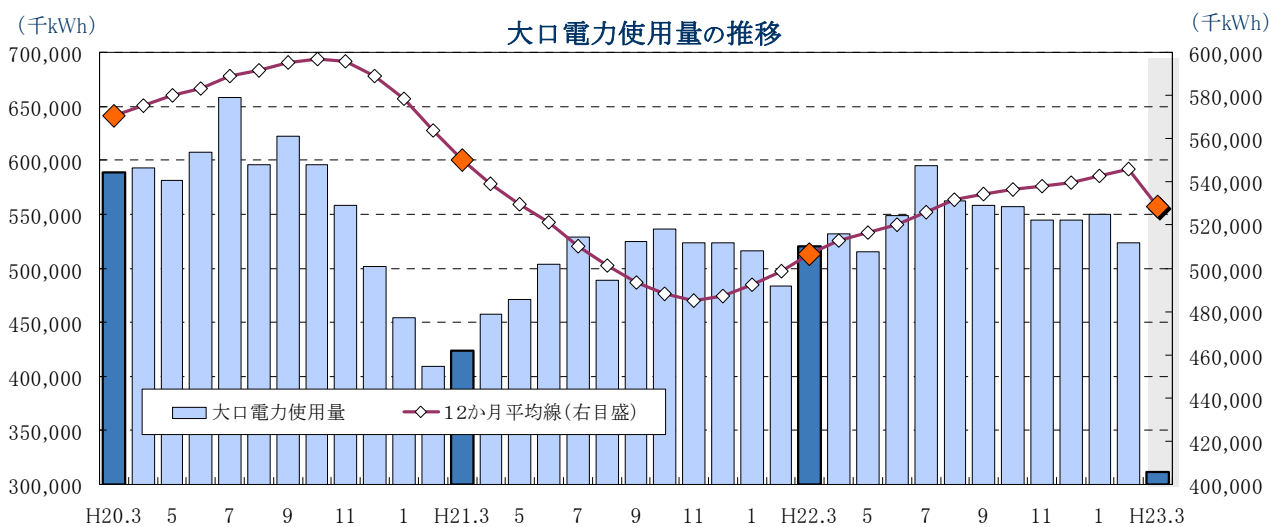
**【前月比と前年同月比】**  
 前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。  
 鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

## ◆ 大口電力使用量

1月は549,465千kWh、対前年同月比6.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

2月は523,497千kWh、対前年同月比8.2%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

3月は311,367千kWh、対前年同月比40.2%減となり、16か月振りに前年を下回っている。



### 【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

##### ◆ 新規求人倍率

1月は0.89倍(季節調整値)、前月より0.11ポイント上昇した。  
 2月は0.76倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント低下した。  
 3月は0.79倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

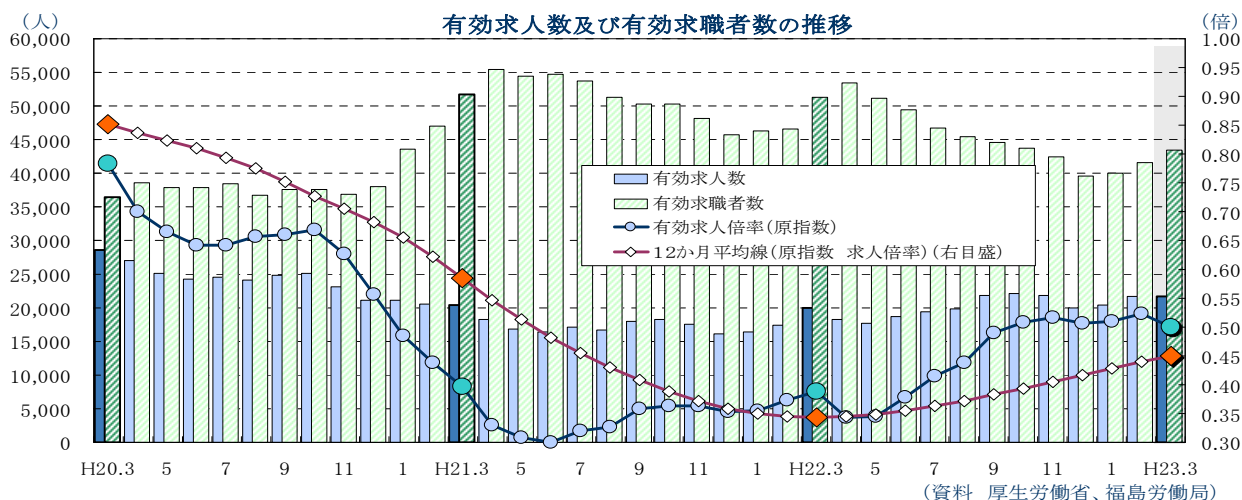
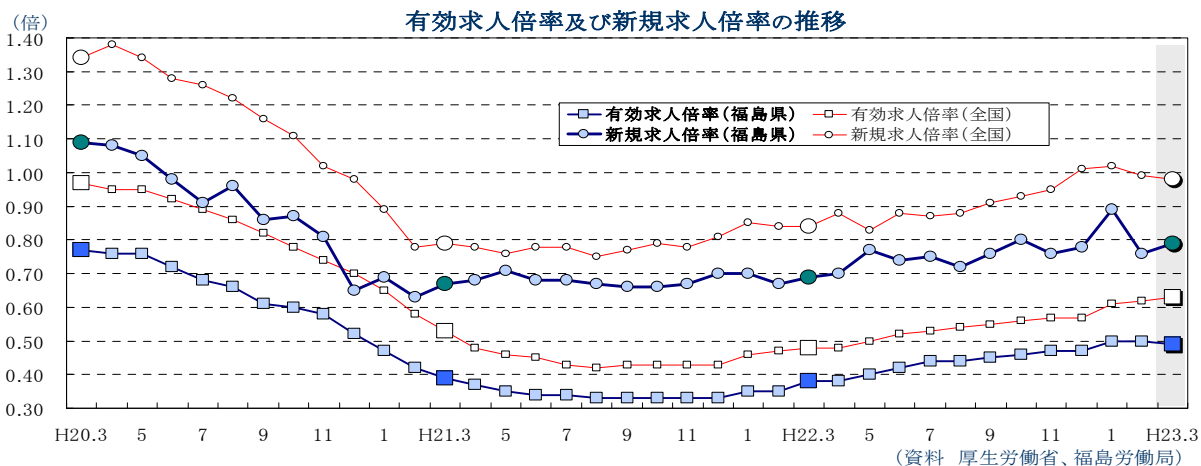
##### ◆ 有効求人倍率

1月は0.50倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

2月は0.50倍(季節調整値)、前月と同率となった。

3月は0.49倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は21,698人(対前年同月比8.7%増)となり、12か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は43,445人(同15.3%減)となり、14か月連続で前年を下回っている。



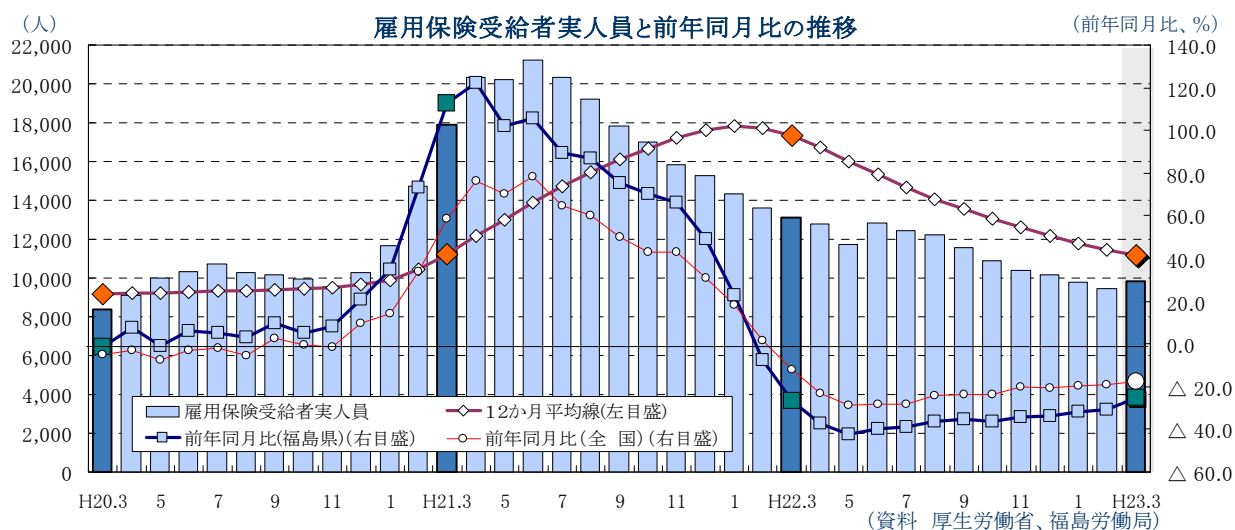
#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。



## ◆ 雇用保険受給者実人員

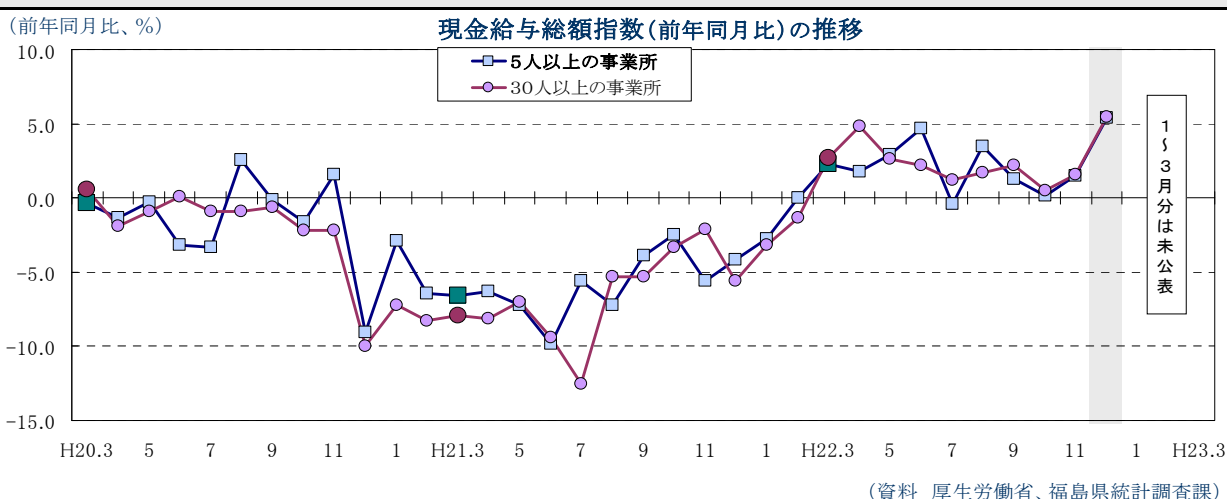
1月は9,793人、対前年同月比31.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。  
 2月は9,464人、対前年同月比30.5%減となり、13か月連続で前年を下回っている。  
 3月は9,811人、対前年同月比25.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

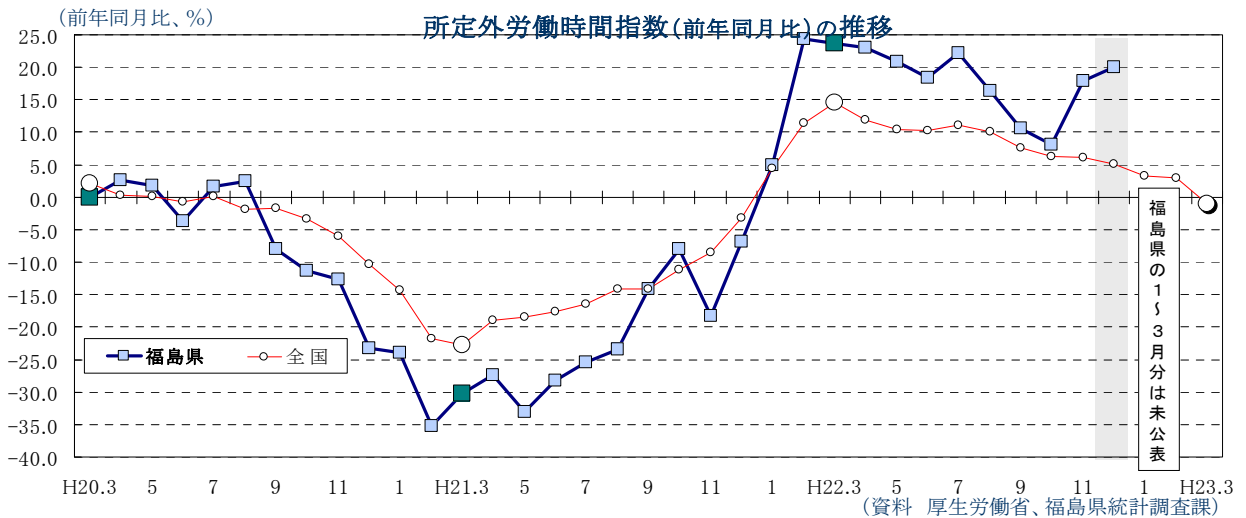
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は154.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は168.7、対前年同月比5.5%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

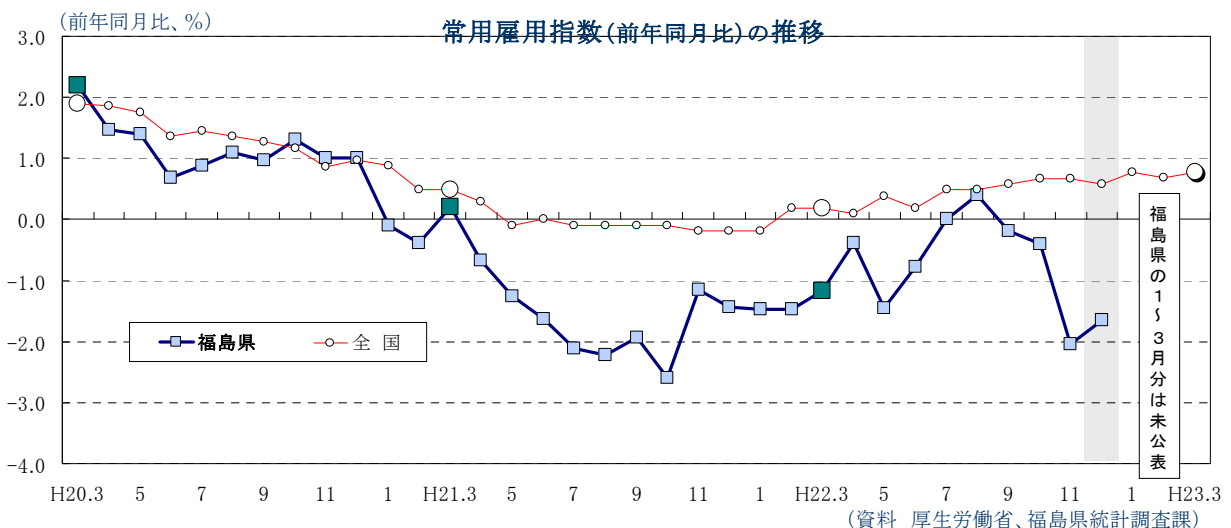
◆ 所定外労働時間指数(12月)は94.7、対前年同月比20.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は101.1、対前年同月比1.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

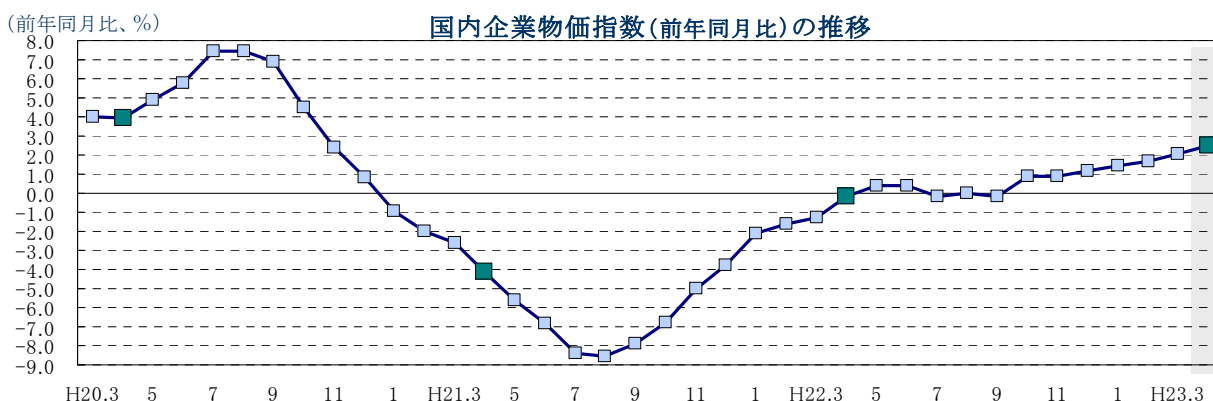
## (5) 物価

### ◆ 国内企業物価指数

2月は104.1、対前年同月比1.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.2ポイント上回っている。

3月は104.7、対前年同月比2.0%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.6ポイント上回っている。

4月は105.6(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.9ポイント上回っている。



(資料 日本銀行)

#### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

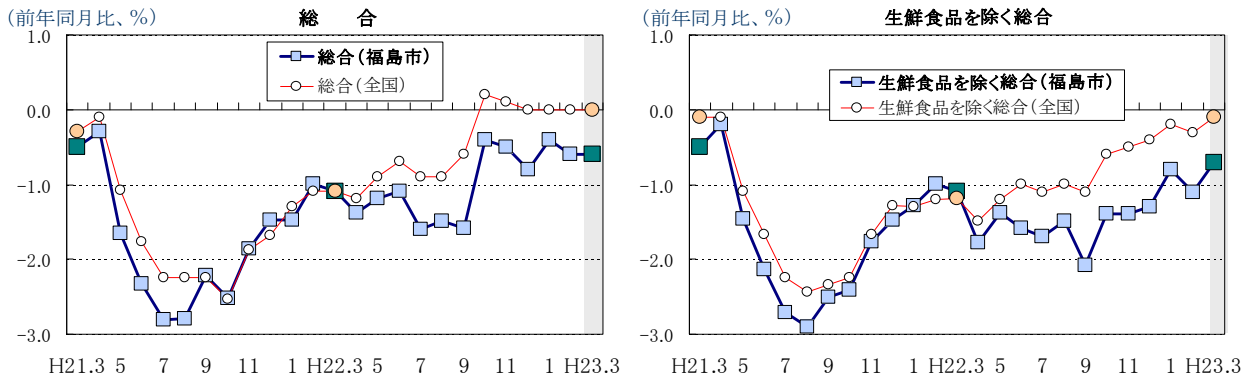
## ◆ 福島市消費者物価指数

1月は99.5となり、対前年同月比0.4%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%増となり、3か月振りに上昇している。

2月は99.2、対前年同月比0.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となり、2か月振りに下落している。

3月は99.3、対前年同月比0.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.2、対前年同月比0.7%減となっている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

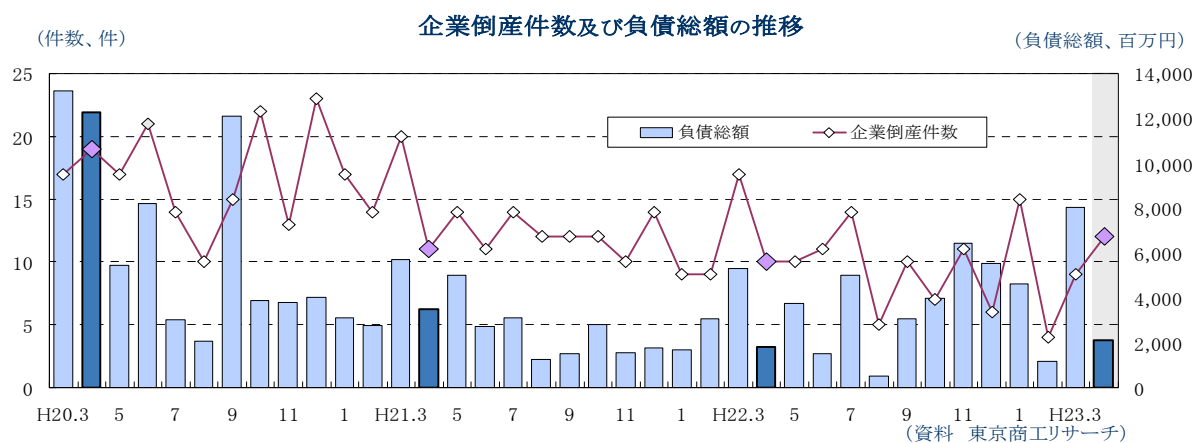
### ◆ 企業倒産

2月は、件数が4件、対前年同月比55.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は11億6,800万円、対前年同月比61.9%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

3月は件数が9件、対前年同月比47.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は80億2,700万円、対前年同月比51.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

4月は、件数が12件、対前年同月比で20.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は20億9,700万円、対前年同月比で16.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が5件と最多となっている。



#### 【企業倒産】

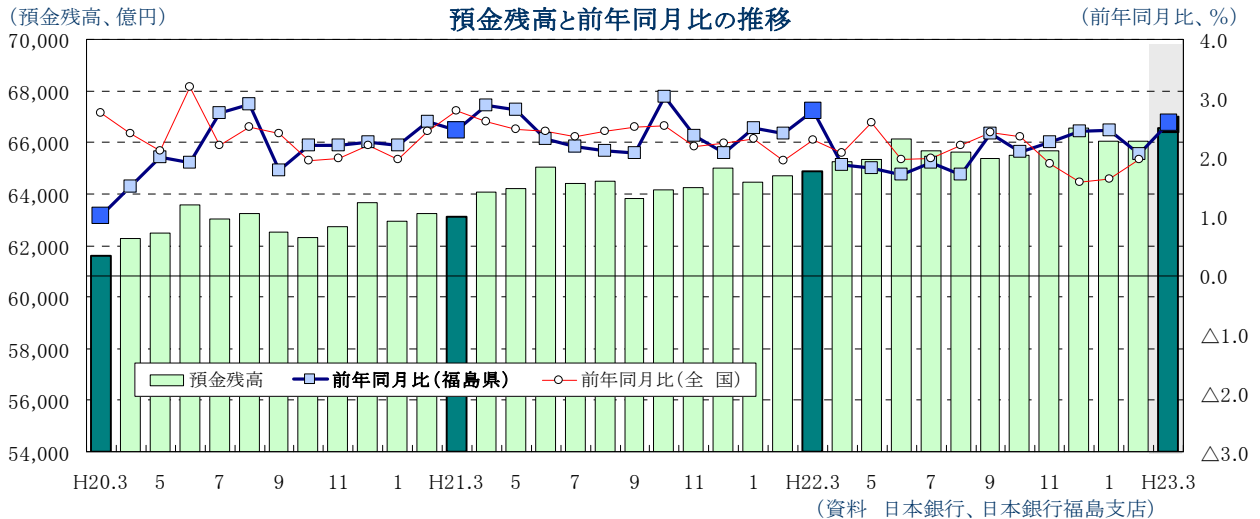
法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

## ◆ 金融機関預金残高

1月は総額6兆6,051億円、対前年同月比2.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

2月は総額6兆6,041億円、対前年同月比2.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

3月は総額6兆6,541億円、対前年同月比2.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

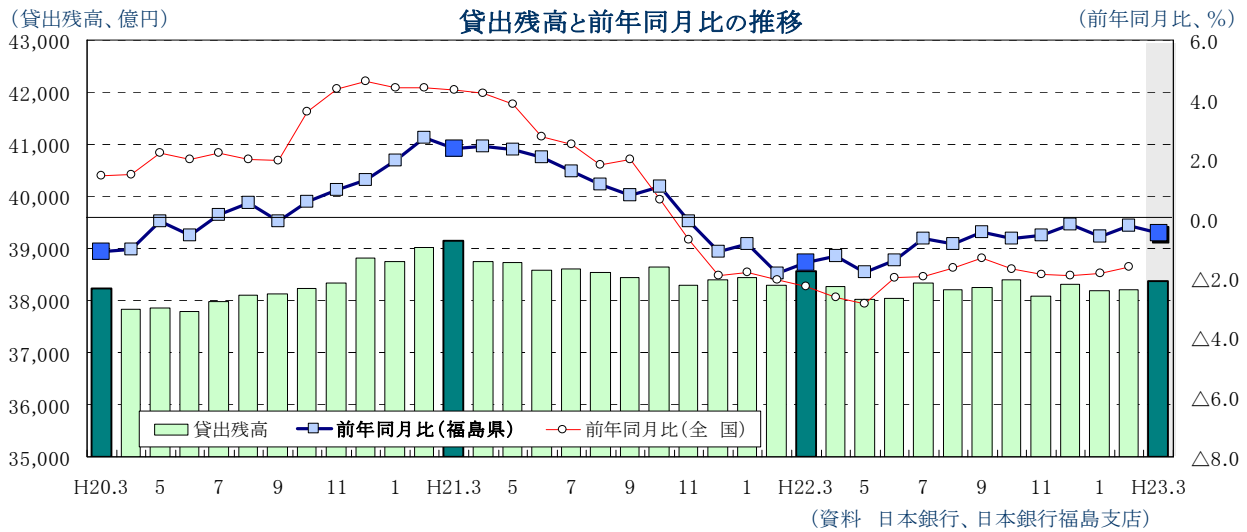


## ◆ 金融機関貸出残高

1月は総額3兆8,193億円、対前年同月比0.6%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

2月は総額3兆8,210億円、対前年同月比0.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

3月は総額3兆8,368億円、対前年同月比0.5%減となり、17か月連続で前年を下回っている。



### 【貸出残高】

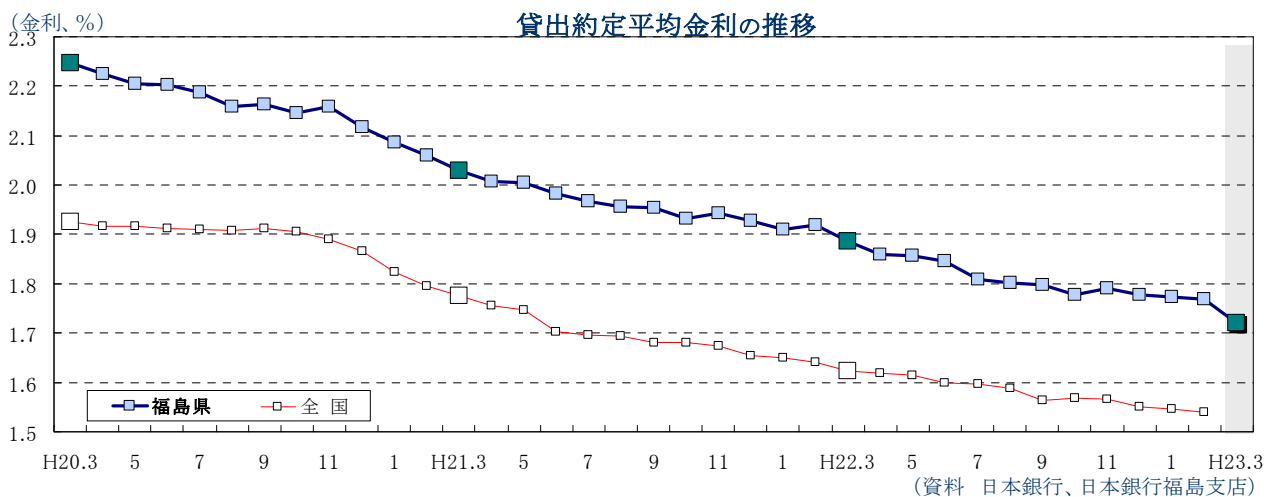
景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

## ◆ 貸出約定平均金利

1月は1.774%、対前月差0.004ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

2月は1.769%、対前月差0.005ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

3月は1.721%、対前月差0.048ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

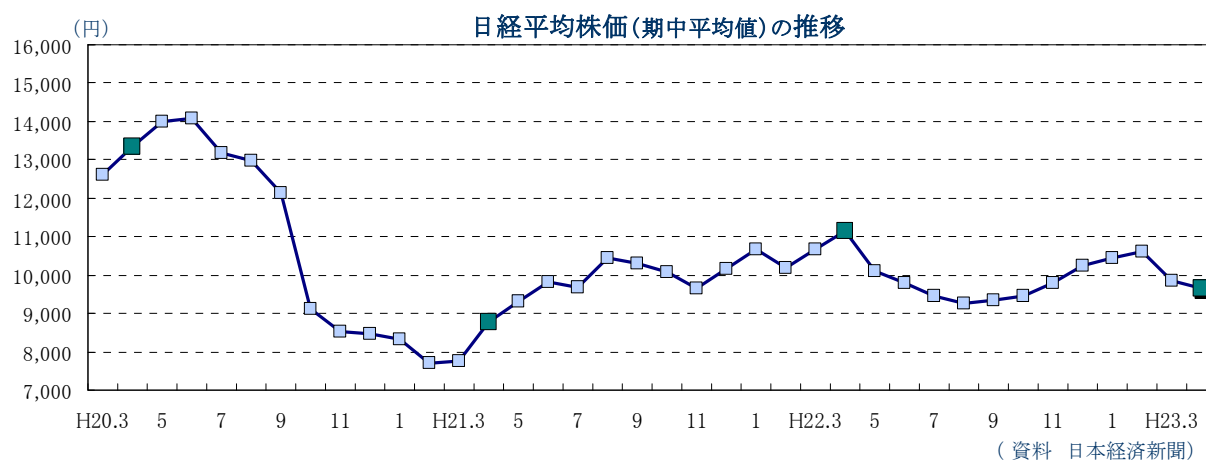
## (7) 市場

### ◆ 日経平均株価

2月は10,622円27銭(期中平均値)、前月より172円74銭高となっており、6か月連続で前月を上回っている。

3月は9,852円45銭(期中平均値)、前月より769円82銭安となっており、7か月振りに前月を下回っている。

4月は9,644円63銭(期中平均値)、前月より207円82銭安となっており、2か月連続で前月を下回っている。



#### 【日経平均株価】

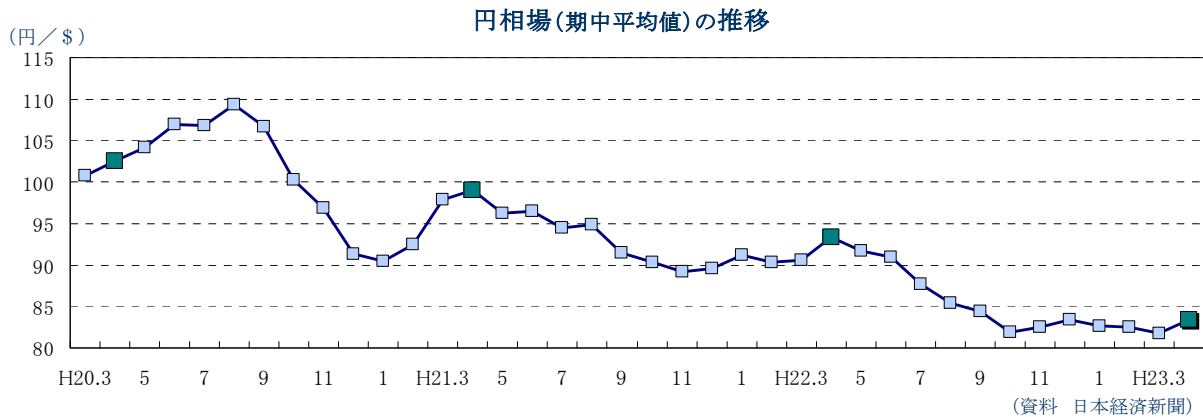
日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

## ◆ 円相場

2月は82円53銭(期中平均値)、前月より10銭の円高となっている。

3月は81円79銭(期中平均値)、前月より74銭の円高となっている。

4月は83円35銭(期中平均値)、前月より1円56銭の円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,519	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,153	-	-
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
IV	59,029	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
22年1月	19,865	-	17,145	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,026	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,833	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,109	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4	-	-	-	-	3,060	154	-	-	11,009	11,797

対前年同月(期)比(%)																				
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	-	-	-	-
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.5	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	1.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	-	△	-	△	-	△	-	△	39.1	△	48.5	△	-	△	-	△	44.3	△	11.2
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース		国の機関と地方の機関の計									
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		東日本建設保証株式会社									
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省													

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.2	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.7	91.4	94.4	94.6	96.0	93.9	100.6	95.8	111.8	95.1	107.6	94.6
II	374	19,126	89.2	92.4	92.9	95.3	95.4	92.5	98.7	96.5	120.1	94.3	124.5	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.6	94.3	102.6	98.4	98.9	95.7	115.2	96.7	115.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	90.1	94.2	98.8	98.3	95.0	95.4	109.8	97.9	109.5	96.2
23年 I	354	18,035	79.3	89.1	83.7	92.3	83.5	91.5	88.9	93.6	104.1	100.7	100.1	100.1
22年1月	117	5,949	81.2	83.0	93.9	93.5	86.1	83.5	101.7	94.5	107.4	97.1	102.1	93.9
2	112	5,799	87.6	89.2	93.4	95.1	90.9	90.1	98.0	96.1	110.8	98.7	105.4	95.4
3	126	6,046	103.2	102.1	95.9	95.2	111.1	108.1	102.1	96.7	117.1	89.5	115.4	94.4
4	136	6,142	86.5	91.3	90.6	95.8	91.9	91.5	95.1	97.3	123.4	91.2	126.1	95.0
5	108	5,736	84.2	87.6	94.6	95.7	89.4	86.5	100.3	96.1	120.9	95.3	126.4	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.4	94.3	104.8	99.6	100.6	96.0	116.1	96.3	121.1	96.9
7	138	7,397	98.6	98.4	93.4	94.6	103.4	99.2	99.2	96.0	119.6	96.9	118.8	96.7
8	156	6,916	89.6	90.1	94.8	94.5	96.3	90.7	98.6	95.7	119.7	97.9	121.5	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	89.7	93.7	108.1	105.3	98.8	95.5	106.3	95.3	107.3	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	87.9	92.4	97.4	94.8	93.9	93.2	109.5	98.1	109.4	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	89.4	93.9	100.0	99.2	95.2	95.9	110.3	98.9	110.2	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.1	100.8	95.9	97.1	109.6	96.6	109.0	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	95.4	96.2	88.1	86.2	102.7	96.3	109.2	103.9	103.8	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.8	97.9	93.3	93.3	100.6	99.5	108.4	105.5	103.1	102.0
3	130	6,002	64.3	88.7	59.8	82.7	69.0	95.0	63.4	85.0	94.7	92.6	93.3	97.7
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△		△	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.7	△ 1.2	-	-	-	-
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 27.9	△ 28.0	△ 8.5	△ 7.4	△ 29.9	△ 26.9	△ 8.5	△ 7.5	△ 12.8	△ 8.7	△ 6.5	△ 1.6		
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 21.4	△ 21.3	△ 1.6	△ 0.7	△ 19.7	△ 21.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.0	△ 15.7	△ 1.6		
III	△ 14.7	△ 7.3	△ 14.8	△ 14.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 14.9	△ 14.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 8.9	△ 2.4	△ 6.9	△ 0.9		
IV	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.5	△ 5.9	△ 2.7	△ 0.1	△ 2.5	△ 6.4	△ 3.9	△ 0.3	△ 8.4	△ 3.3	△ 5.5	△ 0.8		
23年 I	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.6	△ 2.5	△ 7.1	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 6.4	△ 1.9	△ 6.9	△ 5.9	△ 8.6	△ 4.1		
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 21.2	△ 18.2	△ 4.7	△ 3.4	△ 29.1	△ 19.6	△ 6.4	△ 4.0	△ 19.8	△ 12.2	△ 2.5	△ 1.0		
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.3	△ 33.1	△ 0.5	△ 1.7	△ 31.5	△ 30.0	△ 3.6	△ 1.7	△ 15.8	△ 7.4	△ 3.2	△ 1.6		
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 29.0	△ 32.4	△ 2.7	△ 0.1	△ 29.2	△ 30.4	△ 4.2	△ 0.6	△ 1.6	△ 6.1	△ 9.5	△ 1.0		
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 22.2	△ 27.0	△ 5.5	△ 0.6	△ 17.5	△ 27.3	△ 6.9	△ 0.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 9.3	△ 0.6		
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 23.3	△ 20.7	△ 4.4	△ 0.1	△ 22.0	△ 21.0	△ 5.5	△ 1.2	△ 14.3	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.4		
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 18.9	△ 16.6	△ 1.3	△ 1.5	△ 19.6	△ 17.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 11.6	△ 1.2	△ 4.2	△ 0.6		
7	△ 11.0	△ 1.4	△ 13.9	△ 14.6	△ 0.0	△ 0.3	△ 12.9	△ 14.7	△ 1.4	△ 0.0	△ 11.6	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.2		
8	△ 30.0	△ 10.6	△ 20.9	△ 15.5	△ 1.5	△ 0.1	△ 18.5	△ 15.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 12.7	△ 2.5	△ 2.3	△ 0.4		
9	△ 30.2	△ 10.7	△ 10.6	△ 12.1	△ 5.4	△ 0.8	△ 13.9	△ 12.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.3	△ 3.5	△ 11.7	△ 0.2		
10	△ 3.3	△ 5.1	△ 2.9	△ 5.0	△ 2.0	△ 1.4	△ 3.1	△ 4.4	△ 5.0	△ 2.4	△ 6.7	△ 3.9	△ 2.0	△ 0.5		
11	△ 43.1	△ 5.2	△ 4.2	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.4	△ 8.7	△ 1.4	△ 2.9	△ 9.1	△ 2.0	△ 0.7	△ 1.7		
12	△ 17.0	△ 2.3	△ 3.6	△ 5.9	△ 4.0	△ 2.4	△ 0.3	△ 5.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 9.5	△ 3.8	△ 1.1	△ 1.6		
23年1月	△ 5.1	△ 4.1	△ 3.0	△ 4.6	△ 2.6	△ 0.0	△ 2.3	△ 3.2	△ 7.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 7.0	△ 4.8	△ 3.9		
2	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.9	△ 0.4	△ 1.8	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 6.9	△ 0.7	△ 1.5		
3	△ 3.2	△ 0.7	△ 37.7	△ 13.1	△ 37.6	△ 15.5	△ 37.9	△ 12.1	△ 37.0	△ 14.6	△ 19.1	△ 3.5	△ 9.5	△ 4.2		
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100					
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省													



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.89	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.96	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
22年1月	516,268	21,572	0.70	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.67	0.84	0.35	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.69	0.84	0.38	0.48	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.70	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.91	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.93	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.95	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	1.01	0.47	0.57	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.05	0.03	0.04	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.03	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.04	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
22年1月	13.6	10.8	0.00	0.04	0.02	0.03	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	13.3
2	18.1	17.7	△ 0.03	△ 0.01	0.00	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.03	0.01	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.05	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	△ 0.01	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.01	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.03	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.02	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.06	0.00	0.00	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.01	0.03	0.04	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,163	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.7
IV	10,470	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,689	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.4
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.7
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.7
10	10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,156	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,793	589	-	82.4	-	92.5	-	104.4	-	28.2	103.9
2	9,464	569	-	79.9	-	95.3	-	104.2	-	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.6

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5		
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2		
22	31.0	19.4	2.0	0.0	17.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.2		
22年 I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.6		
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2		
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.2		
IV	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.7		
22年1月	22.8	18.1	2.8	0.2	4.9	4.4	1.5	0.2	0.2	0.2	2.1		
2	7.5	1.4	0.0	0.7	24.4	11.4	1.5	0.2	0.1	0.0	1.6		
3	26.5	12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	1.2	0.2	1.3	0.0	1.3		
4	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2		
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.4		
6	39.6	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.4		
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.2		
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0		
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2		
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2		
23年1月	31.6	19.4	-	0.4	-	3.2	-	0.8	-	0.1	1.5		
2	30.5	19.1	-	0.3	-	3.0	-	0.7	-	0.0	1.7		
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省										「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	99.7	99.4	99.6	99.3	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.8	99.3	99.9	99.4	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.3	99.0	99.4	99.1	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,368	-	-
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	100.3	99.6	100.2	99.5	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.8	99.3	99.9	99.4	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.2	99.1	99.6	99.4	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99	99.4	99.0	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.2	98.7	99.3	98.9	4	1,168	987	4,102	66,041	38,210	58,113	41,862
3	99.3	99.2	99.6	99.4	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,368	-	-
4	-	-	-	-	12	2,097	1,076	2,796	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 19.5	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	△ 158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 0.6	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 20.0	△ 37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	-	-
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	△ 10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△ 60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	△ 104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	△ 41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	△ 314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	△ 208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.4	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 66.7	△ 172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.2	2.0	△ 1.6
3	△ 0.6	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 47.1	△ 51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	-	-
4	-	-	-	-	20.0	△ 16.8	△ 6.7	3.5	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ			
出所					「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店				「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀 3行	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	-	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	-	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	-								436.21	△ 0.32
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

----- (平成23年2月分) -----

### 食品製造業

#### (1) 豆腐油揚:

原材料、資材、燃料全てにおいて上昇傾向となった。価格転嫁はいつもと同じくできないため、収益はかなり悪化すると思われる。

#### (2) 味噌醤油:

1. 味噌・醤油の県内年間出荷量(1月～12月)は、共に前年比5%を超える減少となり、厳しい状況です。

2. 小麦、大豆の主原料は、海外に依存しているのが現実。小麦は4月より大幅な上昇が決定、大豆や原油も上昇しており、製造コストがアップしている。今後の状況も不明のままであり、組合員の経営に大きなダメージがじわじわと押し寄せている。益々深刻化している現実に、心痛の思いです。

#### (3) 乾麺:

小麦の政府売渡価格が、4月より平均18%の値上げ。粉価は、6月下旬から7月上旬に25Kgあたり約200～400円位の値上げとなりそうです。そば粉は、4月4日より1kgあたり60円の追加値上げとなり、1月と4月を合わせ95円の値上げです。そば粉30%の場合、小麦粉とそば粉の値上げ分だけで小売価格は250g当り20～30円の値上か?そばは、もはや高級品?特売は少なくなりそうです。

#### (4) 酒造:

日本酒、焼酎共に消費低迷が続いている。県全体の景気回復が無ければ、このままの状態がまだ続くと思われる。

#### (5) 食品団地:

前月同様、原料の高騰、A重油価格の毎月の値上げに直面している。

### 繊維・同製品

#### (6) ニット:

ニット業界は春夏物が弱い、秋冬物を取り扱う3月展向けの見本制作依頼が昨年より多く来ているので、秋冬物に期待がもてる。

### 木材・木製品製造業

#### (7) 製材業:

住宅着工戸数の低迷は、地場需要向けの製材工場への影響が大きく、苦しい経営環境が続いている。さらに原料(素材)の上昇に伴う製品価格への転嫁が困難な状況にあり、製材業全体の経営を悪くしている。

#### (8) 外材輸入:

1月に引き続き、製品出荷量は順調である。要因のひとつに海外産地からの完成品の入荷が少ないことがあげられる。製品価格は、現状維持の水準にある。

### 紙・紙加工品製造業

#### (9) 紙器・段ボール箱:

需要・消費共に穏やかな回復傾向にあるといわれているが、不景気とデフレが混在する経済環境の中で、紙器段ボール箱製造業者は、いまだに弱い立場にいるため、零細企業への余波は大きいものがあります。経営上の問題は、売上の停滞、減少、同業者間の競争激化が上位となっております。製紙メーカーが在庫調整による減産を発表する等、しばらくは辛い時代が続くそう。

### 印刷

#### (10) 印刷:

年度末に近いが、仕事量が例年に比べ少ない様です。2月初めに東北地方最大の印刷会社、企業再生支援機構の支援を受けての経営の立て直しを計っていますが、業界全体が低調であり、泣いているのが現状です。

### 窯業・土石製品製造業

#### (11) 陶磁器:

3月からは温暖になるため、顧客が動きはじめるとおもわれる。

#### (12) 碎石(県北地区):

1. 売上高、前月比32.0%の減(数量において4,779m<sup>3</sup>の減)

2. 売上高、前年同月比42.0%の減(数量において7,374m<sup>3</sup>の減)

3. 数量の前年同月比(累積)8.9%の減(数量において13,337m<sup>3</sup>の減)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比27.5%の減(数量において17,164m<sup>3</sup>の減)

主な工事もなく、また公共事業の減少により、出荷量は衰退の一步を辿っている。

#### (13) 生コン:

平成23年2月の組合員生コン出荷数量は、対前年同期比15.9%の減と前月に続き減少。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比23.3%の減と大幅に減少したが、民需は3.5%の減と微減。なお、出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は、下記のとおり。

民需の増加した地区:

県中地区 6.2%の増

輸送用機械工場新築工事、  
食品工場新築工事、特別老人ホーム1棟、  
マンション2棟新築工事等

いわき地区 63.4%の増

火力発電増設工事、ホテル増築工事、  
マンション2棟、

特別老人ホーム1棟新築工事等

官公需の増加した地区:

県中地区 12.2%の増

国道改装工事、小・中学校耐震補強工事、  
小学校浄水工事等

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

### (14) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、見積・引合いとも前月同様、減少傾向で推移しており、厳しい状況は今期末まで続くものと予想される。売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補償工事等の計画に関する引合いに期待したい。

### (15) 電子工業：

今月は一部の製品に若干の動きがあり、受注は、微増ではあるが出ており、4月にかけて増産が見込める状況にあります。

## 卸売業

### (16) 卸売業（県中地区）：

原油が上がりはじめたため、石油関連業種が厳しい状況になりつつある。値上がり分の価格転嫁も難しい。配送コストも上がりつつあるし、食品や石油製品をはじめ、商品全般が値上り傾向。今後の原油価格の動向が懸念される。

### (17) 再生資源：

我々業界も、昔からの言い伝えの如く、2月・8月（ニッパチ）はことさら低調で、再生資源の発生率も最悪であり、取扱高・売上高は最低水準にある。非鉄金属、鉄屑は価格が強気配ですが、物がないためついて行けません。市中は相変わらずで、特に古紙関係は、常識はずれの高値買入をうたっている市内の業者もあり、高取引に関する節度などまったくありません。この様な原因を作ったのは一体何なのでしょう！！

## 小売業

### (18) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

売上高（昨年対比4.4%の増）、客数（昨年対比3.0%の増）と暫く振りに両部門とも前年を上回った。要因としては、月初めの「のみの市」と月末の「10倍ポイントセール」が好調であったことが考えられる。

（業種別でも、当組合が分類している8分類中6分類が前年の売上を上回った。）

### (19) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

2月はリニューアルのため、5日間閉店しました。幸い、前後のセールが好調で、カバーすることができました。小麦等の価格の高騰のせい、食料品が僅かに上昇しているようです。

### (20) 石油：

中東情勢の悪化により、原油価格が急騰している。これにより、元売各社の仕切価格も毎週大幅に上昇し、販売店ではその対応におわれている。3月以降も先行き不透明な原油情勢にあることから、一段の価格上昇が予想される。

### (21) 米穀：

業界全体の景況は、相変わらず低調のうちに推移。取引価格については、高値横這いの

状態が続いている現状であるが、今後の価格の変化に注目したいところである。

### (22) 電機：

エコポイントが半減になり、液晶テレビの動きは以前よりは悪くなったが、エコポイントの終りが今年3月末なので、エコポイントのある内に購入しようと思っている方からの電話がある。3月迄は、テレビ、冷蔵庫、エアコンの動きはあると思う。又、停波近くギリギリになってからテレビやアンテナの購入があると予想され、忙しくなると思う。

## 商店街

### (23) 商店街（福島市）：

駅前通りに産直カフェ、パセオ通りに複合商業ビルの開店があった。今年は低温が続いている為か、いまいち人出が悪い。

### (24) 商店街（郡山市）：

2月は、国の地域商業活性化事業を利用した「ココラジまちなかサテライトスタジオ」を実施した。これは、郡山で新しく始まったコミュニティFM「郡山コミュニティ放送」の臨時サテライトスタジオを商店街の空き店舗に設置し、そこから商店街の情報を生放送で発信する事業です。土・日曜日のお昼の時間帯限定ですが、会社やお店の店主あるいはゲストが参加して、様々なPRをして盛り上がりました。大型百貨店の「北海道産展」が好調なこともあり、組合運営の中町立体駐車場は、昨年同時期との比較では1割以上の増加になった。今後も何らかの形で「ココラジ」とタイアップ出来ればと願います。

### (25) 商店街（南相馬市）：

栄町ホームページを使って積極的に情報を流しているせいか、2月は見知らぬ新規客が商店街に来ています。「ナイトばざーる」「ほろ酔いスタンプラリー」でランチを出す店舗の増加などにより、お客様の開拓が少しずつではあるが進んでいるように思います。やはり、個店の努力が大切です。

### (26) 商店街（会津若松市）：

大型百貨店跡地をどうするか。

### (27) 商店街（いわき市）：

2月前半は暖かい日も多く、街を歩くお客様も多いように見えた。恒例のチャリティセールも、客数・売上共に伸びた。ただ後半から、気温が急に下ったり、政情不安、物価高騰等の影響か、上向きかけた消費が失速した感じがする。3月の入進学需要に期待したい。

## サービス業

### (28) 旅館業（土湯温泉）：

親会社の問題で、1軒の小旅館が廃業した。ここ2年の間に3軒の旅館が廃業しており、観光地としての心配が絶えない。

### (29) 理容業：

月末一週間前ぐらいから、暖かい日が続いて忙しかった。年末に調髪したお客様が、来店し始めた。寒いとどうしても客足がにぶるので、春が来るのが待ちどおしい。卒業、進学、就職と続くこれからの3月4月に期待している。



(30) 廃棄物収集運搬業：  
全体的に前年度より状況は良くなっている様ですが、原油価格の上昇により、軽油価格の値上げが続いている事から、今後の動向によっては収益面の不安が考えられます。

(31) 旅行業：  
今月の国内旅行取扱は、昨年同月とあまり変わらなかった。海外は台湾、タイ、韓国への渡航が若干増。春の商品として国内・海外共、クルーズの旅が企画・販売された。また、2年ぶりにガソリンの高騰が深刻となっており、これからレジャー産業に大きな打撃を及ぼすと懸念される。

### 建設業

(32) 建設業（県一円）：  
業界として特別変化はない。それだけに底をついたのか、これから一乱あるか読めない。

(33) 建設業（県南地区）：  
前年同月は、補正予算により受注工事が多かったが、今年は前年より少なく、売上減となっている。民需も低調なままである。

(34) 管工事：  
簡易水道の上水道への給水装置切替工事の受託があり、給水申請は前年度累計対比で増加している。

(35) 専門工事：  
業界全体が低調であるが、年度末を控え、工事現場におけるトラブルが発生している。技能職人不足による工事遅延が見られる。

### 運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：  
トラック運送業界は、内外需の低迷で物流量が減少していることに加え、中東の政情混乱が原油価格の急激な高騰を招いており、大きな懸念材料となっている。

(37) ハイヤータクシー：  
前月比微増であるが、これは日数によるもので、厳しい環境に変わりない状況である。

## ----- (平成23年3月分) -----

### 食品製造業

(1) 豆腐油揚：  
東日本大震災の影響が甚大。月末には稼働する企業が見られるが、体制が整うまで長期間かかると思われる。原料・燃料の品薄・価格高騰など難問が多く、廃業者が多くなるかも？

(2) パン：  
白河地域は震災の影響が比較的小さかったので、影響は少なかった。

(3) 味噌醤油：  
東日本大震災に関わる大津波により、組合員の3社が流失し、2名の方が犠牲となりました。さらに原発事故により避難を余儀なくされた組合員は7企業（内避難指示区域4企業）でした。物流の途絶、断水、工場の倒壊等々、甚大な被害がありました。原発事故によって、主原料である米・小麦のほか様々な副材料の県内納入が滞り、さらに当県内全域に及ぶ放射能漏れによる風評被害は、味噌・醤油の売上減、受注減、取引先からの納品減、返品増加など、この傾向はとどまらない現状です。たとえ原発が収束しても簡単に解決するものではないだけに、今後の組合員の不安がいつまで続くのか、当県内組合員が以前のような生産・出荷が行えるのはいつか等、全く見通しが立たない現実に、組合としてどのように対応すべきか迷走しています。

(4) 菓子：  
地震津波災害により（3/11）東北地方太平洋側の被災が大。

(5) 乾麺：  
買い占めにより、うどん・そばの在庫は減っている。関東から西のメーカー、特に量販店との取引が多いメーカーでは、うどん・そばの在庫はゼロの様です。  
メーカー規模が小さいだけに生産量は上がり、品薄状況がしばらく続く模様。鹿島石

油の被災で包装紙関係（石油製品）が、丸善石油化学の火災でインクがそれぞれ不足しそう。

(6) 酒造：  
大震災・原発事故と厳しい環境になり、売上げもかなりダウンしている。風評被害も大変だが、自粛ムードが景気を後退させている。

(7) 食品団地：  
東日本大震災により、工場家屋等の被害、原料及び資材等の供給不足、A重油、燃料等の入手困難等により、3月11日以降、生産の停止を余儀なくされている。加えて、風評被害により、生産出来ても出荷停止となっている商品がある。

### 繊維・同製品

(8) 絹人繊維物：  
3月11日の地震により、設備のズレ、停電、断水（福島市）等のため3～7日位の休業状態にあり、生産量は、前月比30～50%減となった。また、福島原発事故による「風評被害」における、輸出商品の出荷停止、受け取り拒否、返品などがあり、今後の生産、販売への大きな影響が懸念される。

内地品については、現在のところ「風評被害」における影響は聞いていないが、新たな受注の話も聞いておらず、これが長引くようであれば産地維持が厳しい状況となることも懸念される。

(9) ニット：  
福島県の場合、原発の放射能の影響が、今後大きく景況を左右するものと思われます。福島県の業者には発注を控えるというような風評被害や、納品に際し放射能検査の必要性等が、今後予想されます。

## 木材・木製品製造業

### (9) 製材業：

3月11日以降、業界の状況は激変。その中でも原発の影響が大きい。地域により状況は違っており、20km圏内の製材工場約10社は操業停止。南相馬市、いわき市内の工場は1～2週間の休業後、操業再開しているが、原材料となる原木の供給が少ないなど、本格稼働にはほど遠い。さらにここに来て、県外の住宅メーカー等の需要者からの風評被害がでてきている。

一方、復興資材としての木材、製材品需要に期待する向きもあり、一部製品に品不足や価格上昇もあるが、一過性のものであり、本県木材産業の将来には大きな不安感がある。

### (10) 外材輸入：

組合員の操業度は半分以下で、未だ本格操業は至っていない。原発事故の風評被害が表面化してきており、業界全体の問題となりつつある。

### (11) 木工団地：

3月11日以降、仕事が止まっています。受注減やキャンセル（風評）あり。

### (12) 木工家具：

木工業界は、全体的に厳しい景況状態の中、震災・原発事故問題で最悪の状況になっています。受注が少なく、休業している事業所もあります。又、原発事故による風評問題が出て、中京地区の消費者より、出荷直前（3月末）にオーダー品をキャンセルされた事例がありました。

## 紙・紙加工品製造業

### (13) 紙器・段ボール箱：

東日本大震災、大津波による未曾有の惨状並びに原発の放射能による風評被害は、紙器・段ボール業界にとって一大事の出来事であった。製品在庫の崩壊、機械器具の転倒、受注量の激減、売上高の減少、さらには一時休業等による損失額は、数千万円位に達する見込みである。回復軌道に乗せるには相当の時間と労力が必要である。

1年間の間でも一番二番の忙しい時期である3月期が一転し、製品在庫の積み増し等により、業界にとっては大損失を蒙っている。廃業や倒産の声もあり、心配している状況にある。

## 印刷

### (14) 印刷：

例年であれば、年度末は繁忙期であるが、今年は3月11日の大震災のため、売上げが対前年比1/2位でも良い方であり、原発事故のため浜通り地区は連絡がつかない状況。ガソリン不足のために営業車輛が使用不可で、印刷用紙及びインクも不足しているほか、放射線による風評被害もある様です。イベント等の中止により仕事量が激減しています。地震による設備等の故障など、各社の被害も多い様である。

## 窯業・土石製品製造業

### (15) 陶磁器：

通年であれば3月より顧客が動いてくるが、今年は地震と福島原発の関係で、車が動かず観光客がこない。又、風評により陶芸体験などについてもキャンセルが出ている。販売に関しても客の動きがないため共同販売所が休みであり4月の売上げも見込めない。動くのは5月の連休になると思われる。

### (16) 碎石（県北地区）：

1. 売上高、前月比31.9%の増（数量において3,265 m<sup>3</sup>の増）

2. 売上高、前年同月比37%の減（数量において7,939 m<sup>3</sup>の減）

3. 数量の前年同月比（累積）12.4%の減（数量において21,276 m<sup>3</sup>の減）

4. 再生骨材の代用品の前年同月比（累積）29.8%の減（数量において20,275 m<sup>3</sup>の減）  
東日本大震災により、来月の出荷量は大幅な出荷減になることが予想される。

### (17) 碎石（いわき地区）：

3/11大地震の影響ですべての工事がストップし、前年の50%以上減少。4月以降の見通しも立たない状況。油脂燃料・消耗品の値上げによりコストもアップしている。

### (18) 生コン：

11日発生の東日本大地震の影響により、平成23年3月の組合員生コン出荷数量は、対前年同期比42.2%の減少と、大幅に落ち込んだ。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比39.1%の減少、民需は48.9%の減少を余儀なくされた。

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

### (19) 鉄鋼（郡山地区）：

大震災のため工場設備に被害が出ている、又、原発に追い打ちをかけられ、各社とも約一週間の臨時休業とせざるをえず、売上げは伸びるどころか大幅に下がってしまった。又、今後の原発の状況によっては20kmから30kmへ避難指示区域が拡大し、もし50kmになれば全社とも？となってしまう。

### (20) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、見積・引合いとも前年同様、減少傾向で推移しており、厳しい状況のまま年度末を迎えた。

売上高並びに収益面は、年度末ながら前月と比較しても横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引合いに期待したい。

追記：3月11日の東日本大震災による当組合加盟会社の中には、津波による工場水害や地震による精密機械等への被害が出ており、復旧に時間がかかるものと思われる。

### (21) 電子工業：

震災後の影響（原発問題含む）について、現在は通常稼働に戻るも、東北全体としてみると完全な営業再開に至っておらず、今後の生産活動が不透明である。

地区内の動向については、いまだ復旧できていない企業も有り、いつ再開出来るかも未定という企業もある。

問題点：ガソリン不足問題が未だに完全に

解決出来ておらず、乗り合わせで出社するなど苦慮している状況である。

被災地の方々の緊急避難地域となっている。一般家庭での生活物資の流通が復活しておらず、少なからず影響がある。

原発の影響による風評被害が有り、全体的に大きな損害・打撃を受けている。

## その他の製造

### (22) 漆器：

イベント減少による記念品のキャンセルや受注減のほか、放射能による風評被害により観光客が減少し、土産品としての漆器売上も減少している。

今後ますます厳しくなることが予想される。資金繰り、雇用に影響してくること必至。

## 卸売業

### (23) 卸売業（県中地区）：

震災以降、経営環境が著しく悪化。特に、燃料不足・資材不足に苦しんだ。燃料不足は一定期間で改善されたものの、資材をはじめ商品不足は依然として解決されていない。浜通り地区の債権回収のメドが立たない。原発問題が長引くなかで、直接的、間接的な風評被害が出はじめている。

### (24) 再生資源：

これまでの業界全体が、過当競争や他地区及び中国産の業者の参入に悩まされてはいたが、なんとか維持してきた。今回、未曾有の天災に遭遇し、浜通りは当然のこと、中通りの業者も多大の被害を蒙った。まだ余震も収まらないが、他県では徐々に復興のきざしが見えてきているが、この福島は、鉄スクラップは原発の放射能の汚染検査により荷受け止めになり、古紙は運搬車輛の燃料不足と浜通りの製紙工場の操業中止によりストップ。中国への古紙の輸出も同じ理由でストップした。工場の稼働停止等により大打撃を蒙っているところに、何故に原発の被害まで（なんの恩恵も受けなかったのに）かぶらなければならないのか。こんなに危ないものなのに、原発のあった町の人達は防衛や安全に対してなぜ無関心だったのか、とても疑問に思う。なんで我々がとばかりを受けるのか。多分来月あたりは、業界も企業もおかしくなると思う。

### (25) 青果物卸売業：

福島市場は、産地市場として東京など他の消費地へ福島県産の青果物を送り出しているが、今回の大震災により、次のダメージを受けた。

①燃料不足による集荷・出荷輸送が困難となったこと。（現在は解消）

②停電により営業できない日があったこと。

③原子力発電所の事故に起因した指定野菜の出荷停止と風評被害による福島県産青果物の排除行動。

特に③は今後も続くことが予測され、そのダメージは計り知れない。

## 小売業

(26) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

震災のため、正常営業は3月10日までで、震災後の3月24日になってから一部店舗を除き営業を本格的に再開した。その為、売上高は、昨対45.4%、客数は昨対50.2%にとどまった。

震災での営業活動の休止は大きなダメージであったが、さらに震災後の消費動向が気になるようです。

(27) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

店舗改装の効果もあり、10日まではまずまずの売上げでした。

11日の震災で大きな被害があり、店内での営業が出来なくなってしまいました。翌日からテントにて営業をしていますが、再出発に向けて努力中です。ガンバローふくしま！！

### (28) 石油：

震災により油槽所が被災し、著しい燃料不足に陥った。この為、通常の流通経路での仕入が困難となり、価格も上昇することとなった。3月末迄に、ある程度流通は回復したものの、3月の営業低下により採算も減少となっている。

今後、浜通りを中心に情報収集をしたい。早急なる復興が望まれる。

### (29) 水産物：

例年は、3・4月は歓送迎会、花見等で売上げが上がるが、今年は、震災等により激減した。（対前年比約30%）又、取引先（特に旅館、飲食業）が休業の為、納品がなく売上げが悪化している。

### (30) 食肉：

震災後は、全国的に、業界を問わず景況が悪化。福島原発事故後は先が見えず、生活が不安である。

食肉業界は、「O-157」「BSE」「口蹄疫」の風評被害にも遭っている。

### (31) 米穀：

業界全体の景況は、相変わらず低調に推移している。当初、取引価格については高値横這いで安定した動きを見ていたが、3月11日発生震災と、それに続いて発生した原発事故に伴う農産物全般に対する放射能汚染による風評被害も表面化し、他地域の取引先より県産米に対する懸念の照会も散見されたところである。今年度米の取扱いについても、今後の推移に注目し対応したいところである。

### (32) 電機：

今回の災害により仕事の量は多くなっているが、災害のための奉仕作業が多くなっている。原発の先行きが不透明なため、商品の動きが悪い。7月末のアナログ停波頃は、TVなどの動きは良くなると思うが、今回の災害により、浜通り地区の3店について家屋が流出し、又、12軒が床下浸水しており、今後の組合としての対応が必要。

## 商店街

### (33) 商店街 (福島市) :

3月11日に東日本大震災が発生し、同時に福島原発が爆発し、放射能がもれた。これにより福島の経済は吹きとんでしまった。業況の調査は当然無理と思うが。

### (34) 商店街 (郡山市) :

ここ最近では前年を上回る好調を続けていたが、3月11日の大地震の被害で駐車場の電源が遮断されてしまい、休業状態になってしまった。駐車場収入は月極め料金のみで、現金売上・サービス券売上など他の収入がまるっきりなく、復旧もしばらく時間がかかるようです。商店街の道路・個店の被害も大きく、店の売り上げは大きく減少している。4月5月のイベントは軒並み中止・延期が相次ぎ、電力節減の中、明るさを失った商店街になっている。

### (35) 商店街 (会津若松市) :

3月11日、東日本大震災発生。会津地方はそれほどの被害はなかったが、車も走っておらず、客足は激減。売上も低迷している。

## サービス業

### (36) クリーニング :

原発事故により、福島第一原発から20km以内の15件が、20km以上30km以内の原町区・いわき地区60件が、それぞれ避難した。その後、帰宅し営業再開しても商売にはなっていない。全壊3件、半壊多数。機械関係の故障は把握出来ない。

### (37) 旅館業 (土湯温泉) :

震災により、大型旅館2軒が営業休業状態となった。(復旧の見通しなし)

さらに、原発事故により5月までの予約はほぼ100%近くキャンセルとなっている。風評被害が広まるばかりである。

### (38) 理容業 :

本来ならば最も忙しい月であるのに、この度の震災により、どこの店もあちらこちら傷み、水・ガスも出なく商売出来ない日が続いた。津波や原発事故で避難命令が出た地域の仲間のことを思うと、心が痛む。ガソリンを手に入れるために徹夜で並んだ。商売どころではなかった。原発事故がいつ終息するのか不安であり、この後の経営環境はますます厳しくなるであろうから、どうやって商売を続けていったらいいか心配だが、元気だけは失わないで行かなければと思っている。少しでも社会貢献になればと思い、避難所を廻りカットボランティアをし元気づけている組合員みんなに感謝している。

### (39) 廃棄物収集運搬業 :

1. 3.11震災以後の先行きについては不明。原発の件もあり、状況を確認できる事が少な

いので、組合員全体また各社の今後の立上げは、現段階では見通しが立ちません。

2. 相馬市からの委託事業については、ゴミ収集関係を中心に次年度契約は取れる様ですが、契約金額は、22年度より約20%位下がる様です。

### (40) 旅行業 :

3.11の東日本大震災によりキャンセルが相次ぎ、4月、5月まで殆んど取り消しとなってしまった。更に原発問題が発生し、風評被害が拡大している中、これから先の見通しが全くつかない。

## 建設業

### (41) 建設業 (県一円) :

東日本大震災後は、公共工事は中止となり、特に浜通りの原発関連地域は工事現場にも行けない状況で、行政の動向を見ながら対応することとなる。震災による道路・建物等の被害は、浜通りの津波による以外はさほど見受けられないが、地中の構造物(水道・下水道)の被害は中通りにも出ている。

### (42) 建設業 (県南地区) :

東日本大震災により、完成を目前とした工事が中止され、応急復旧や不明者の捜索に追われた。工事の完成に至らないため、完成工事金の受取りが先になり、資金繰りが厳しくなっている。

### (43) 管工事 :

前年度同月累計対比で給水設備申請は増加、排水設備申請は減少。東北大震災による災害復旧工事に組合員一丸となり対処した。

### (44) 専門工事 :

3月11日の東日本大震災の発生は、業界にも大きな影響をもたらした。多くの会員に何らかの被害があったほか、すべての業界が止まったことにより被害を受けた。今後は、災害需要の発注により、状況が大きく変化するものと思われる。

## 運輸業

### (45) トラック運送 (県北地区) :

東日本大震災による被害および原発事故の被害と影響の深刻さを想像し将来を見つめる時、無力感にさいなまれ、ただ涙が出るばかりだ。

### (46) トラック運送 (県中地区) :

荷主の物流施設が復旧せず、配送が止まっている。

### (47) ハイヤータクシー :

東日本大震災の影響により、利用件数の減少・燃料不足等があり、ますます厳しい状況であった。来月についても、各種イベントの中止等から、厳しくなると考えられる。

## 食品製造業

(1) 豆腐油揚：  
東日本大震災の影響が大きく長期化している。高コストは変わらず、また、風評被害が出てきつつあるのが心配である。福島県の場合、農家が大豆栽培を継続拡大してくれるかは疑問であり、不安である。

(2) 味噌醤油：  
東日本大震災から2ヵ月が経過し、組合員の被災状況も把握できるようになりましたが、原発事故による風評被害も4月以降深刻化している組合員が多く、徐々に回復の兆しが見えるような組合員は、現状ではまだほんの少しのようです。

4月は稼働の出来ない組合員が多々あり、5月に入ってから復旧が出来ない組合員がおります。

今後、原発周辺30km～20kmの緊急時避難準備区域の組合員、30km圏外の浜通り地区組合員は、本震前の状況に戻るまで相当の期間がかかるものと思います。20km圏内の組合員は、退会される事が懸念されます。1日でも早い原発収束と組合員の復旧・復興を願っています。

(3) 菓子：  
地震、津波、放射能の被害が甚大である。

(4) 乾麺：  
原発被災地で人口が減少し、廃業や休業により減収になると予想される。東電の責任と補償を明確にして欲しい。

(5) 酒造：  
地元消費が悪い。全国的に応援フェアで盛り上がっているが、取引先(旅館、ホテル、地元飲食店)の状況がかなり厳しい為、売上減が続いている。

## 繊維・同製品

(6) ニット：  
放射能に対する風評被害について、ニット業界に対しても今後影響がでるものと思われる。

秋冬物の展示会についても震災の影響が悪い方に出ているため、今秋についても大変厳しい状況が続くと思われます。

## 木材・木製品製造業

(7) 製材業：  
応急仮設住宅、資材としての製材品需要が開始しており、企業による差はあるが業界全体の景況は好転してきている感がある。

一方、原材料となる素材の生産は、原発30km圏内で停止していることや補助事業等による間伐の本格化は秋口以降となることから、品薄感がある。

(8) 外材輸入：  
地元の一般新設住宅は震災後、諸資材の供給不安もあり一時的に止まっており、荷動きは低調。一部仮設住宅向け需要が出ておりません。

(9) 木工団地：3月11日震災以降全てが止まり、連休をはさんで若干の引き合いは出てきましたが、通年の2割程度。原発による風評？キャンセルがあり、先行き暗い。

(10) 木工家具：先月同様、震災、原発事故後、風評被害等も含め消費減退の影響で厳しい商況に有ります。

## 紙・紙加工品製造業

(11) 紙器・段ボール箱：  
現在、政治経済的に非常に不安定な状態が続いている。東日本大震災を始め、原発事故の放射能による風評被害等により困難に陥っているのが現状である。

こうした中、我々紙器段ボール箱製造業界は、期待していた年度末の需要期を逃し、操業度も低下し、風評によるユーザーからのキャンセルが相次ぎ、売上が前年同期比より40%～80%も減少するという落ち込みの結果となり、平常値に戻すには相当の時間と資金が不可欠になっている。

## 印刷

(12) 印刷：  
4月に入り大震災後は用紙とインキが不足し、仕事量も減少するなど、悪い材料のみです。各種イベントの中止等により、仕事が無い状態。4月末でいわき地区の1社が倒産した(震災のため)(約4億円の負債)。

## 窯業・土石製品製造業

(13) 陶磁器：  
地震及び原発事故により客がこなかった。

(14) 砕石(東北地区)：  
1. 売上高、前月比7.9%の減(数量において1,067m<sup>3</sup>の減)  
2. 売上高、前年同月比49.7%の減(数量において12,568m<sup>3</sup>の減)  
3. 数量の前年同月比(累積)17.3%の減(数量において33,845m<sup>3</sup>の減)  
4. 再生骨材の代用品の前年同月比(累積)30.0%の減(数量において23,402m<sup>3</sup>の減)  
震災による仮設住宅等の増設において若干の出荷量の増加が見込まれる。

(15) 砕石(いわき地区)：  
油脂燃料(軽油)・消耗品の値上げによるコストアップにより、一部ユーザーへ値上げを要請した。

(16) 生コン：  
平成23年4月の組合員生コン出荷数量は、3月に引き続き東日本大震災の影響を受け、対前年同期比38.1%の減と大幅に減少する。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比39.3%、民需は28.3%の減少。特に相双地区及び白河地区については、福島原発事故の影響により4工場が避難中となり、大幅に減少。

相双地区	対前年同期比	91.8%の減
いわき地区	対前年同期比	50.2%の減

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

### (17) 鉄鋼(郡山地区):

震災のため新しい物件は少なく、工場作業率は下がっている。鋼材が思うように入らないため、品不足感。

### (18) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき、引合い物件は若干出てきているが、民間設備投資は相変わらず低迷しており、今年も先行きは不透明となっている。

### (19) 電子工業:

震災後の東北地方の復興が出来ていない為、日本全体に部品の影響が表れ、特に自動車関連事業での生産計画が約50%減と、今後の生産活動が不透明で有る。上記の様に生産の見通しが出来ない事から、我が社に於いては、4月21日以降から帰休の申請を実施している。

## その他の製造

### (20) 漆器:

4月末現在で状況は変わらず。大変厳しい。

## 卸売業

### (21) 卸売業(県中地区):

震災から滞っていた流通も全体的に回復しつつあるが、業種によって幅がある。事業所建物については、未だ手つかずのところも多くみられる。原発事故の今後の影響を強く懸念している。

### (22) 再生資源:

東日本大震災は、東北地方の景況を悪化させ、企業活動が停止状態になった。これに加えて、福島県は原発の放射性物質漏れにより、浜通りは震災の災害に併せて致命的な被害を蒙り、現状、売上が3分の1程度に下がっている。2ヵ月近くの間、企業活動があらゆる部門で停止状態にあり、特に他県より進出している企業が撤退している状況で、仕事が減少して困惑している。早く、放射能を止めてもらいたい。廃炉にしてください。

(23) 青果物卸売業: 福島県産野菜の取扱は、原発事故による出荷制限・風評被害のために前年対比50%減となった。県外産を増やして対応したが、単価安と輸送コスト等の増大のため収益は悪化した。

## 小売業

### (24) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

売上高(昨年同月比12.8%の減)、客数(昨年同月比4.8%の増)。売上高は、婦人用品、家庭用品部門の落ち込みが大きく影響した。客数に関しては、食料品、食堂、喫茶部が大幅に増加し、昨年対比クリアの要因となった。引き続き客数増加に向けて施策を検討していきたい。

### (25) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

1. 東日本震災による直接、間接の被害による売上の不振に加え、新規設備投資を含めた費用の増大にともなう資金調達の必要性が増大しているが、スムーズな資金調達が困難である。

2. 地域顧客の80%近くがなんらかの形で農業に携わっている事から、原発による風評被害や直接的な作付減、藤沼湖決壊による水不足の影響による農業関係者の収入減が、当方の売上減につながる事を懸念している。

### (26) 石油:

依然として震災の影響が残り、燃料販売数量が大幅に減となっている。更に、浜通り避難区域の組合員の今後の見通しが立たず、4月中旬現在で45ヶ所の給油所での営業も停止している状況が続いている。国並びに東電による賠償を含め、早急な復興対策が必要である。

### (27) 食肉:

原発、風評…続く。

### (28) 青果:

組合・組合員間の契約更新が5月1日から始まる事から、脱退する組合員が増加した。脱退した組合員の多くは後継者がいない高齢者で、組合事業も利用していない方が多かった。また、風評被害による影響もあり量販店にはなかなか対抗できず、依然厳しい状況が続いているが、野菜(地場産)の出荷制限の解除が出される等、来月は少しずつだが好転するのではと考える。

### (29) 米穀:

業界全体の景況は相変わらず低調に推移し、原発事故発生に伴う農産物全般に対する放射能汚染の風評被害も表面化。特にネット販売による県外顧客から取扱い県産米に対する懸念の照会も漸増傾向にあり、今年産米の取扱いについては、慎重を期し対応していきたいところである。

### (30) 電機:

家電業界は常に価格競争が激しく、それだけ恵まれた業界であるわけですが、液晶テレビの価格について、エコポイントが3月末で終わったものの、4月に入りエコポイント以上の値引が行われている。32型テレビが3万円台と、利益の取れない価格迄下落している。

## 商店街

### (31) 商店街(福島市):

震災と原発の、ダブルのダメージだ。建物被害や物流不全に加え、消費者の心理が落ち込んだままで、売上減少等により廃業する店も見られるようになった。全体に低調だ。

### (32) 商店街(郡山市):

駐車場の休業状態は続いたままで、まだ復旧の見通しは立っていない。大型百貨店をはじめ商店街のほとんどの店舗について、営業はしているが、お客さんの入りは少ないように見える。5月は大型百貨店で福島物産展があるが、賑わってほしいと願います。



(33) 商店街 (南相馬市) :

原発事故から2ヵ月、当組合は30km圏内とはいえ、生活者の避難、特に老人・病人・子供の避難で、その家族を含めると約半分の人口になっています。また、先行不透明と買い控えて、生活必需品は需要があっても、その他については全く悪化の一途です。この状態は1年以上続くと思います。

(34) 商店街 (会津若松市) :

原発の影響か、出歩く人が少なくなったと感じる。

(35) 商店街 (いわき市) :

震災直後の原発問題で平のまちなかから人影は消えました。沿岸の津波の被害も甚大ですが、放射線被害はかなり深刻です。4月になって学校が始まり、戻ってくる方も増えました。ただ商店街は余震等で建物がさらにダメージを受け、物販の1/3が営業できない状態で、お客様の足が遠のいています。商店街の復興にはまだまだ時間がかかりそうですが、少しずつ前へ進みたいと思います。原発の早い収束を願うばかりです。

### サービス業

(36) クリーニング :

4月24日に理事会を開催して、全県の被害状況の報告を受けた。依然として、原発事故により避難を強いられている組合員がいる。その他、全壊4件、半壊6件、その他機械損傷、特に風評被害が大きく、なんとかしてくれという声が大であった。組合の存在とは、無力を感じる。

(37) 旅館業 (湯本温泉) :

この度の東日本大震災により、各旅館は一部損壊された旅館もあり、休業になってしまった旅館もあります。また、原発の風評被害により、3月11日以降の宿泊キャンセルが多あり、多くの損害を受けました。

(38) 旅館業 (土湯温泉) :

震災と原子力事故により、4月の一般観光客の予約はほぼキャンセル状態となった。また、日帰り観光客も極端に少なくなった。4月からは浜通り地域からの避難者の方々を受け入れているも、7月以降から順次仮設住宅等に移るので、その後が不安となっている。震災により4軒の旅館が長期休業となっている。

(39) 理容業 :

震災の影響で自粛ムードが高まり、売上は半分になった。特に原発事故の放射能汚染がどこまで広がるのか分からない現状で、避難地域でなくとも40~50km圏内でも商売が成り立たない。消費者にとっては散髪どころではないでしょう。理容組合では、震災直後から組合上げて避難所でカットボランティアをしてきたが、被災者から涙を流して喜ばれたのがせめてもの救い。床屋をやっていた良かったと自分にいい聞かせて頑張っている。

(40) 廃棄物収集運搬業 :

1. 震災から2ヵ月、復興の道のりは遠い様です。がれきの撤去等の仕事も少しはありますが、全体スキームが決まらない。原発の関係で放射線の測定などがあり、進みません。  
2. 風評被害でスクラップ、リサイクルプラスチック等の積荷がストップするなどしています。補償対策など一次産業のみでなく広くして欲しいと思います。

(41) 旅行業 :

今般の東日本大震災の影響によりキャンセルが相次ぎ、事態が深刻な状況となった。全国のANTA会員対象にキャンセル状況を調査した結果、4月~5月は海外が1,477件、12,974人、14億6,851万円、国内が28,647件、429,493人、86億4,698万円であった。旅行シーズンではあるが、殆んど旅行申込が無い状態が続いている。給料カットせざるを得なく、辞める社員も出てきている。

### 建設業

(42) 建設業 (県一円) :

東日本大震災後、特に福島県においては、原発問題の処理に追われているためか、公共工事の発注が何時になるかわからない状況ではあるが、昨年度より公共工事が減少している中で、工事の発注が遅れば、企業の経営にも影響を及ぼすこととなるので、出来るだけ早く公共工事の発注をお願いしたい。

(43) 建設業 (県南地区) :

東日本大震災の応急復旧工事が一段落し、3月末工期の未完成工事に着手でき、4月に完成し、売上高が増加した。公共及び民間の震災の復旧工事が発注され、1件当りの売上金額は多くないが、発注件数は増加している。ただ、完成が遅くなったことで入金が遅くなり、資金繰りが厳しくなっている。

(44) 管工事 :

1. 前年同月累計対比では、給水設備申請が微増し、排水設備申請は減少している。  
2. 組合員事務所においては、東日本大震災災害に係る復旧工事と仮設住宅に係る給水設備工事等の支援業務の対応が発生します。

(45) 専門工事 :

東日本大震災の発生と被害は、今後我々の業界に大きな影響が出る事が予想される。ただ当面は、震災復興需要は望めない。又、震災復興特需が出て、業界の弱体化及び技能職人不足によりどこまで対応出来るかが課題となる。

### 運輸業

(46) トラック運送 (県中地区) :

1. 運んでいる荷物によっては忙しい事業所もあるが、全体的に震災前より減少。  
2. 今後、野菜の出荷の有無に注目。

(47) ハイヤータクシー : 震災の影響で厳しいところへ、風評被害、自粛で、さらに追い打ちがかかる。



## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

3月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数95.3ポイント、一致指数91.3ポイント、遅行指数94.3ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(109.5ポイント)を14.2ポイント下回り、2か月連続で下降した。
- 一致指数は、前月(102.5ポイント)を11.2ポイント下回り、5か月振りに下降した。
- 遅行指数は、前月(100.3ポイント)を6.0ポイント下回り、2か月連続で下降した。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

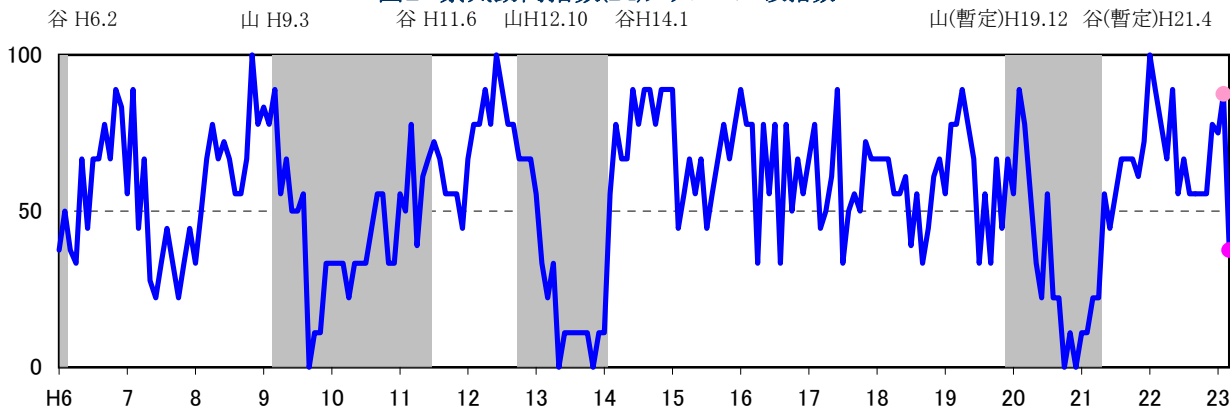
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年5月26日公表)			全 国(平成23年5月23日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.9	102.2	85.2	100.2	98.2	101.9	88.4
10	98.6	84.5	101.2	97.1	101.2	88.8
11	97.1	87.5	99.7	99.4	102.8	88.3
12	103.6	89.7	100.3	100.1	103.8	88.8
H23.1	111.2	98.5	101.1	101.4	105.5	88.3
2	109.5	102.5	100.3	104.0	106.8	90.4
3	95.3	91.3	94.3	100.1	103.5	88.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成23年5月13日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、東日本大震災による地震・津波被害や原発事故の影響から経済活動が停滞し、その後も下押し圧力が極めて強い状況が続いている。(総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、震災により大きく落ち込んだ後、物流の回復などに伴い持ち直しているが、全体としては、消費マインドの冷え込みや雇用・所得情勢の悪化から、抑制的な傾向が強まっている。住宅投資は減少している。公共投資も低水準に止まっている。設備投資は、震災復旧に係る投資を増やす一方で、当初計画を見直す動きがみられる。

鉱工業生産動向をみると、震災による生産設備の毀損や調達・供給網における障害などから大幅に減少した状態にあるとみられるが、一部では復旧が徐々に進みつつある。

この間、農業や漁業が受けた打撃については、地震、津波、原発事故に伴う直接的被害に風評被害が加わり、大きいとみられる。

雇用・所得情勢は、震災を受け休業や事業規模の縮小を余儀なくされる企業が増加していることから、大幅に悪化しているとみられる。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

### 4 「月例経済報告」

平成23年5月24日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。(総合判断 前月据置)

- ・ 生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。  
(政策の基本的態度)

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

	2月(2月24日公表)	5月(5月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、厳しいながらも持ち直しの動きが続いていたが、東日本大震災の影響により生産活動が大きく落ち込むなど、大幅に悪化している。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年6月24日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp